



平成 25 年東彼杵町フォトコンテスト春夏編最優秀賞「列車がキター、早く写して！」

東彼杵町 人口ビジョン

平成 2 7 年 1 0 月東彼杵町

【 目 次 】

1. 人口ビジョンについて	1
1.1 東彼杵町人口ビジョンの位置づけ	1
1.2 東彼杵町人口ビジョンの対象期間	1
1.3 国の長期ビジョン	2
2. 人口の現状分析	5
2.1 人口動向分析	5
2.2 将来人口の推計と分析	26
2.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	35
3. 人口の将来展望	39
3.1 将来展望に関する調査・分析	39
3.2 東彼杵町が目指すべき将来の方向	48
3.3 東彼杵町の人口の将来展望	51

1. 人口ビジョンについて

1.1 東彼杵町人口ビジョンの位置づけ

東彼杵町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」と称す）は、2014（平成 26）年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」と称す）及び「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）」（閣副第 979 号）に基づき、本町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するために、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

また、東彼杵町総合戦略（以下、「総合戦略」と称す）においては、人口ビジョンを基礎資料として、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策の企画立案を行います。

なお、人口の現状分析のための基礎データや分析例については、政府から提示された「『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」（2014（平成 26）年 10 月 20 日）及び「地方人口ビジョンの策定のための手引き」（2015（平成 27）年 1 月）を参考にしています。

1.2 東彼杵町人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060（平成 72）年）を基本とします。

1.3 国の長期ビジョン

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的とし策定（2014(平成 26)年 12 月 27 日閣議決定）されました。

(1) 人口問題に対する基本認識 -国民の認識の共有が最も重要である

a) 「人口減少時代」の到来

○2008 年に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。

- ・2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少だが、2040 年代頃には年 100 万人程度の減少にまで加速する。

○人口減少の状況は、地域によって大きく異なる。

- ・人口減少は、①第一段階（若年減少、老年増加）、②第二段階（若年減少、老年維持・微減）、③第三段階（若年減少、老年減少）を経て進行。東京都区部や中核市は「第一段階」だが、地方は既に「第二・三段階」に突入。2010～2040 年の間に、東京都区部は▲6%に対して、人口5万人以下の地方都市は▲28%、過疎地域市町村は▲40%で、人口急減という事態。

○人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。

- ・地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」の両者により、都市部に比べ数十年も早く人口減少。地方の人口が減少し、地方から大都市への人材供給が枯渇すると、いずれ大都市も衰退。

b) 「人口減少」が経済社会に与える影響

○人口減少は、経済社会に対して大きな重荷となる。

- ・人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれ（人口オーナス）。

○地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える。

- ・このまま推移すると、2050 年には、現在の居住地域の6割以上で人口が半分に以下に減少、2割の地域では無居住化すると推計されている。

c) 東京圏への人口の集中

○東京圏には過度に人口が集中している。

- ・東京圏への集中度合いは国際的にも高い水準。東京圏は、長時間通勤、住宅価格の高さ、待機児童問題等様々な課題を抱えている。

○今後も東京圏への人口流入が続く可能性が高い。

- ・人口流入は東京圏だけ（年間転入超過数：約 10 万人）であり、今後、東京オリンピックの開催や高齢化の進展は人口流入を増幅させる可能性。

○東京圏への人口の集中が、日本全体の人口減少に結び付いている。

- ・このまま推移すると、「過密の東京圏」と「人口が極端に減った地方」が併存しながら人口減少が進行。地方に比べ低い出生率の東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いている。

(2) 今後の基本的視点

a) 人口減少問題に取り組む意義

○人口減少に対する国民の危機感が高まっている。

- ・世論調査結果（2014年8月）では、9割以上の国民が「人口減少は望ましくない」と回答。

○的確な政策を展開し、官民挙げて取り組めば、未来は開ける。

- ・先進国の中でも、いったん出生率が低下しながら、回復している国々が存在（フランス：1993年1.66→2010年2.0、スウェーデン：1999年1.50→2010年1.98）。

○人口減少への対応は、「待ったなし」の課題である。

- ・出生率の向上が早いほど、効果は大きい。出生率の向上が5年遅れるごとに、将来の定常人口は概ね300万人ずつ減少。

b) 今後の基本的視点

○3つの基本的視点から取り組む。

- ・人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進。

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

○国民の希望の実現に全力を注ぐ。

- ・第一に、地方への移住の希望に応え、地方への新しいひとの流れをつくる。東京都在住者の4割は「移住する予定」又は「今後検討したい」という調査結果。
- ・第二に、若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。18～34歳の未婚男女の9割程度は結婚の意思、また、夫婦が予定する平均子ども数は2010年で2.07人。

○若い世代の結婚・子育ての希望に応える。

- ・結婚の希望の実現のためには、「質」を重視した雇用を確保し、安定的な経済的基盤の確保をすることが必要。「子育て支援」は喫緊の課題。また、男女ともに子育てと就労を両立させる「働き方」の実現が重要。

(3) 目指すべき将来の方向

a) 「活力ある日本社会」の維持のために

- ◎今後目指すべき将来の方向は、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することである

○人口減少に歯止めをかける。

- ・出生率が人口置換水準（2.07）に回復することが人口が安定する必須の条件。OECD レポート（2005 年）では、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充等の対策が講じられれば、出生率は 2.0 まで回復する可能性があるとの推計。

○若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する。

- ・国民希望出生率 1.8 は、OECD 諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の結婚・子育て希望の実現に取り組み、出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される。

- ・2030～2040 年頃に出生率が 2.07 まで回復した場合、2060 年には総人口 1 億人程度を確保し、2090 年頃には人口が定常状態になると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・人口減少に歯止めがかかると、高齢化率は 2050 年に 35.3%でピークに達した後は低下し始め、2090 年頃には現在とほぼ同水準の 27%程度にまで低下する。若返りにより、「働き手」の増加が経済成長を牽引するなど経済的に好環境となる（人口ボーナス）。さらに高齢者が「健康寿命」を延ばすと、事態は更に改善。

○「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は、1.5～2%程度が維持される。

b) 地方創生がもたらす日本社会の姿

○自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。

- ・地方創生が目指すのは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成すること。人口拡大期の全国一律のキャッチアップ型の取組ではなく、地方自らが地域資源を掘り起こし、それらを活用する取組が必要。また、地方分権の確立が基盤となる。

○外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。

- ・都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要。また、地域内や国内にとどまらず、海外の市場とつながっていくことは、農林水産業や観光などで大きな飛躍のチャンスとなる。

○地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。

- ・地方創生が実現し、人口減少に歯止めがかかれば、地方の方が先行して若返る。地方において、豊かな地域資源や ICT を活用して、新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生することが期待される。

○東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

- ・地方創生は、地方と東京圏を対立構造と考えるものではない。東京圏の人口集中・過密化の是正により、東京圏が抱える課題の解決につながる。東京圏は、日本の成長のエンジンとしての重要性は変わらず、今後は世界をリードする「国際都市」として発展していくことを期待。

○地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。

2. 人口の現状分析

2.1 人口動向分析

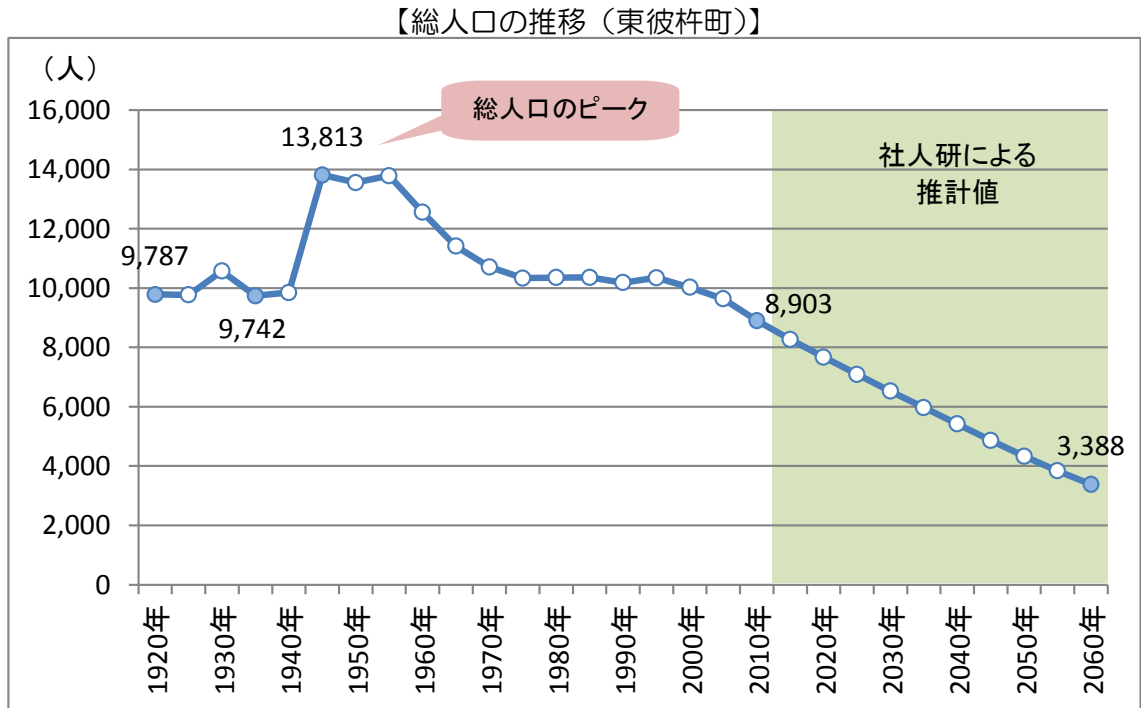
(1) 時系列による人口動向分析

本町の過去から現在に至る人口推移を把握した上で、自然増減及び社会増減が本町の人口推移に与えた影響を分析します。

a) 総人口の推移

●本町の人口は 10,000 人前後を推移していたが、近年は減少傾向にあり、50 年後には 3,000 人台まで減少。

- ・本町の総人口は、1920(大正 9)年以降 10,000 人程度で推移していましたが、戦時中に近隣に軍事工場ができたこともあり、1945(昭和 20)年から 1955(昭和 30)年にかけて一時的に 14,000 人近くまで増加しました。
- ・その後日本が高度経済成長期に入ると、集団就職による都市部への人口流出が始まり、1975(昭和 50)年から 1995(平成 7)年にかけては、再び約 10,000 人で推移しました。
- ・しかし、2000(平成 12)年以降は、一貫して人口減少が続いており、2010(平成 22)年の国勢調査では 8,903 人まで減少しています。
- ・今後も減少傾向が続き、2060(平成 72)年には、現在の約 4 割以下の 3,388 人まで減少すると予測されています。



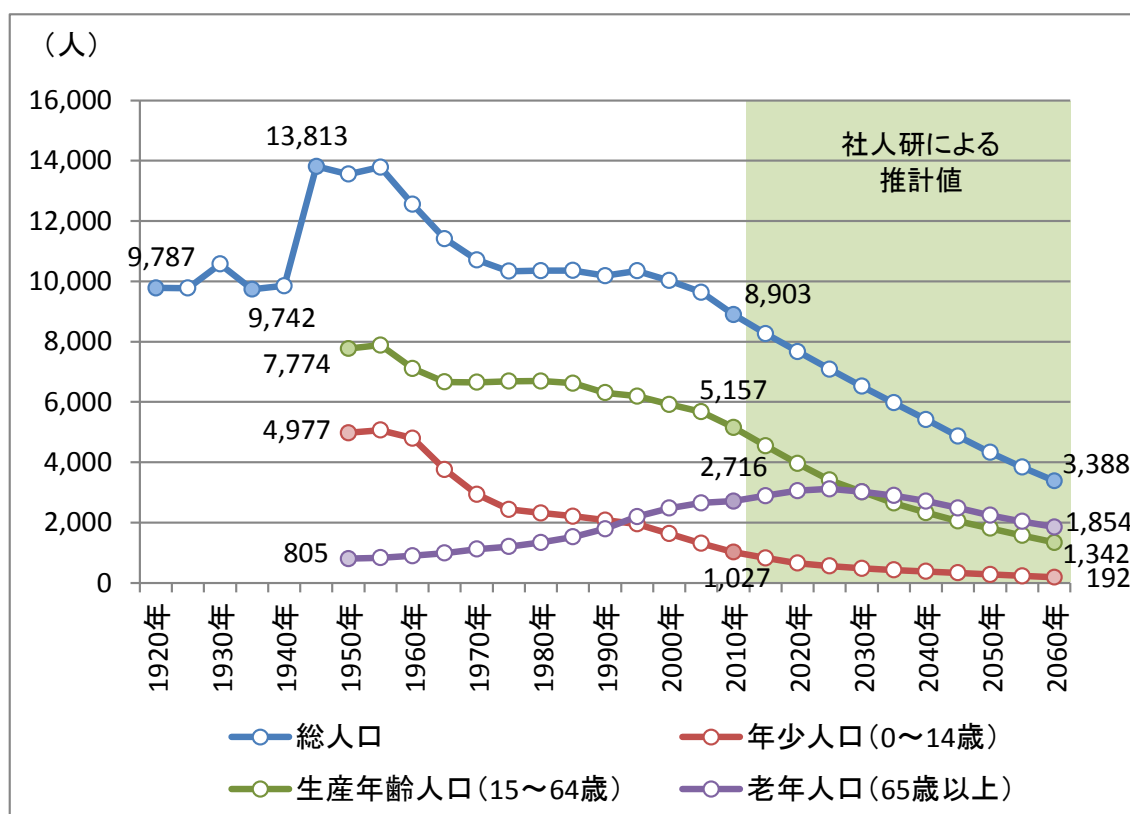
出典：(1920年～2010年)「国勢調査(各年10月1日)」総務省
(2015年～2060年)「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

b) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 生産年齢人口は減少傾向にあり、将来は老年人口以下にまで減少。
- 年少人口は高度経済成長期の集団就職により急激に減少。
- 老年人口は年少人口を上回り増加傾向にあるが、将来は減少に転換。

- ・生産年齢人口は、1955（昭和 30）年にピークを迎え、1965（昭和 35）年まで減少した後、一定の水準を維持していましたが、1985（昭和 60）年以降は減少傾向が続いており、2030（平成 42）年には、老年人口を下回ると予測されています。
- ・年少人口は、戦後の高度経済成長期の集団就職により 1960（昭和 35）年以降急激に減少し、1975（昭和 50）年以降は少し落ち着きましたが、1990（平成 2）年以降からは、再び減少傾向が続いています。
- ・老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が伸びたことなどから一貫して増加を続けており、1995（平成 7）年には年少人口を上回っています。しかし、2025（平成 37）年以降は、総人口の減少に合わせ、減少に転じると予測されています。

【年齢3区分別人口の推移（東彼杵町）】



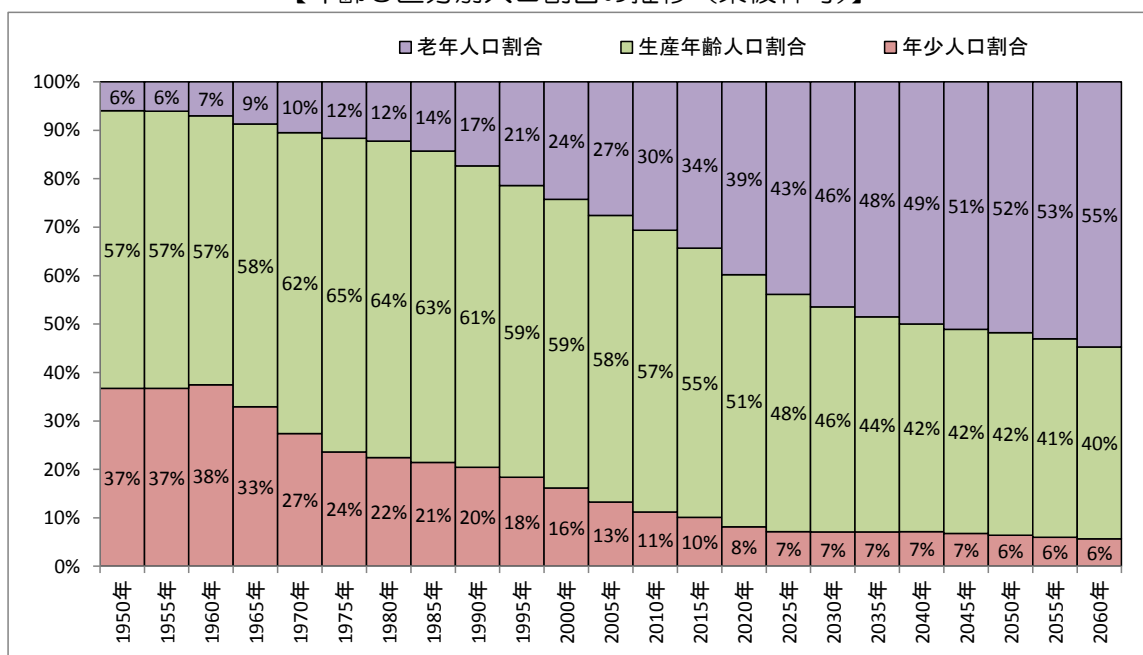
出典：(1920年～2010年)「国勢調査（各年10月1日）」総務省
(2015年～2060年)「日本の将来推計人口（2012年1月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

c) 年齢3区分別人口構成の変遷

- 生産年齢人口割合は、総人口の減少に合わせて縮小。
- 年少人口割合は、集団就職による急激な縮小をへて一貫して縮小。
- 老年人口割合は、生産年齢人口割合を超えて人口の半数以上に拡大。

- ・生産年齢人口の割合は、総人口が約 10,000 人で推移していた 2000(平成 12)年までは、60%前後で推移していましたが、その後は、一貫して縮小傾向にあり、2060(平成 72)年には 40%まで縮小すると予測されています。
- ・年少人口の割合は、高度経済成長期の集団就職により急激に縮小した後も縮小傾向が続いており、今後は 7%前後で安定すると予想されています。
- ・老年人口の割合は、高齢化の進展により、1950 年に 6%だった値が、2010(平成 22)年には 5 倍に拡大しています。今後は、10 年後の 2035(平成 47)年に生産年齢人口の割合を超え、20 年後の 2045(平成 57)年に人口の半数を超えて拡大が続き、2060(平成 72)年には、生産年齢人口約 0.73 人で 1 人の老年人口を支えることになります。

【年齢3区分別人口割合の推移（東彼杵町）】



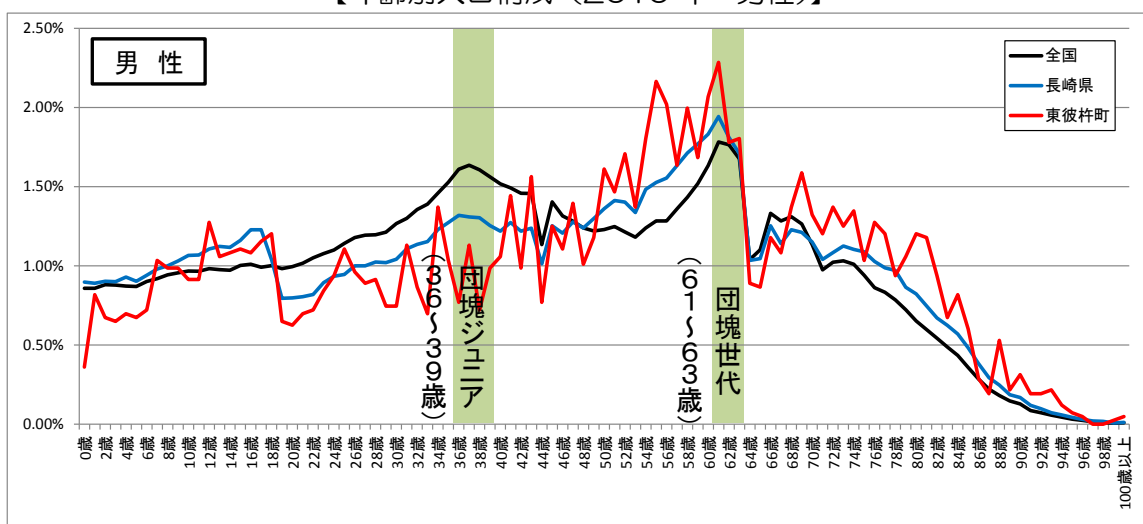
出典：(1950年～2010年)「国勢調査(各年10月1日)」総務省
(2015年～2060年)「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

d) 年齢別人口構成

●全国よりも20～40代の人口や乳幼児人口の割合が低く、50代以上の割合が高い。

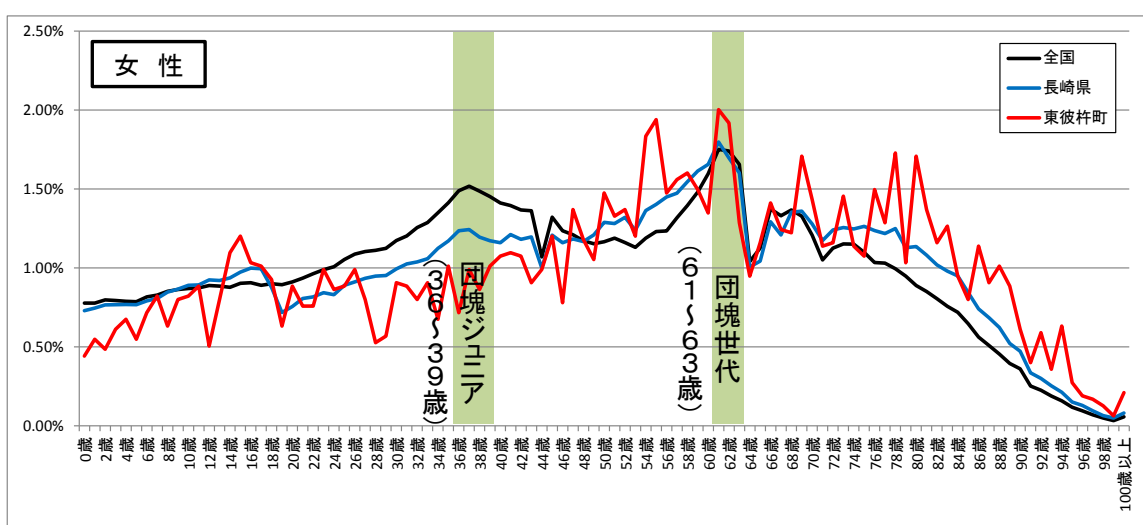
- ・本町の年齢別人口構成は、男女とも、全国に比べ、10代までの割合が高いものの、生産活動を支え、子育て世代でもある20～40代の割合が少なくなっています。その結果として、地域の人口再生産力を低下させ、人口減少・少子高齢化に拍車をかけていると考えられます。
- ・また、70代以上の高齢者の割合が高くなっていますが、比較的若い50代の割合も高くなっています。
- ・また、町の将来を担う乳幼児の割合も低くなっています。

【年齢別人口構成（2010年・男性）】



出典：「国勢調査（2010年10月1日）」総務省

【年齢別人口構成（2010年・女性）】



出典：「国勢調査（2010年10月1日）」総務省

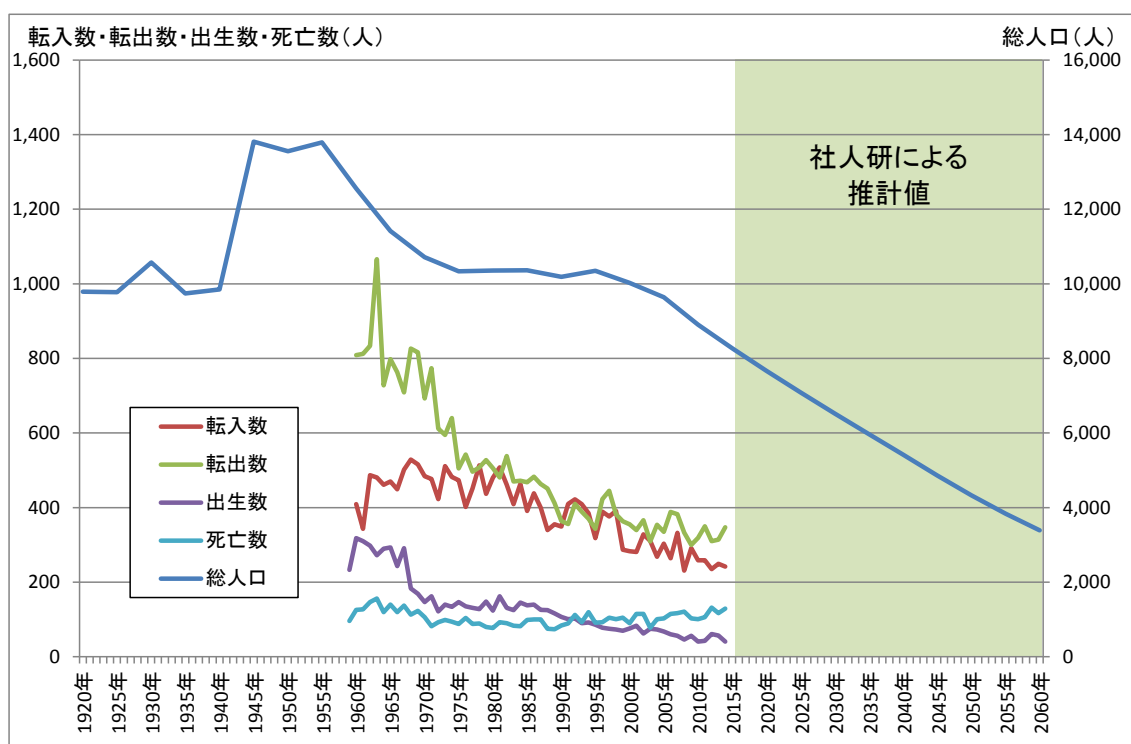
e) 出生・死亡、転入・転出の推移

●長期的には出生数の減少により自然減が拡大。

●長期的には人口移動は縮小傾向。

- ・死亡数はほぼ一定の水準で推移していますが、出生数は総人口の減少にあわせて減少傾向が続いており、1992(平成4)年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減の状態に入っています。
- ・社会増減は、高度経済成長期に集団就職に伴う大きな転出超過がありましたが、その後は、転入数、転出数ともに増減を繰り返しながら同様の傾向で減少しており、人口移動は縮小しています。

【出生数・死亡数、転入数・転出数の推移（東彼杵町）】



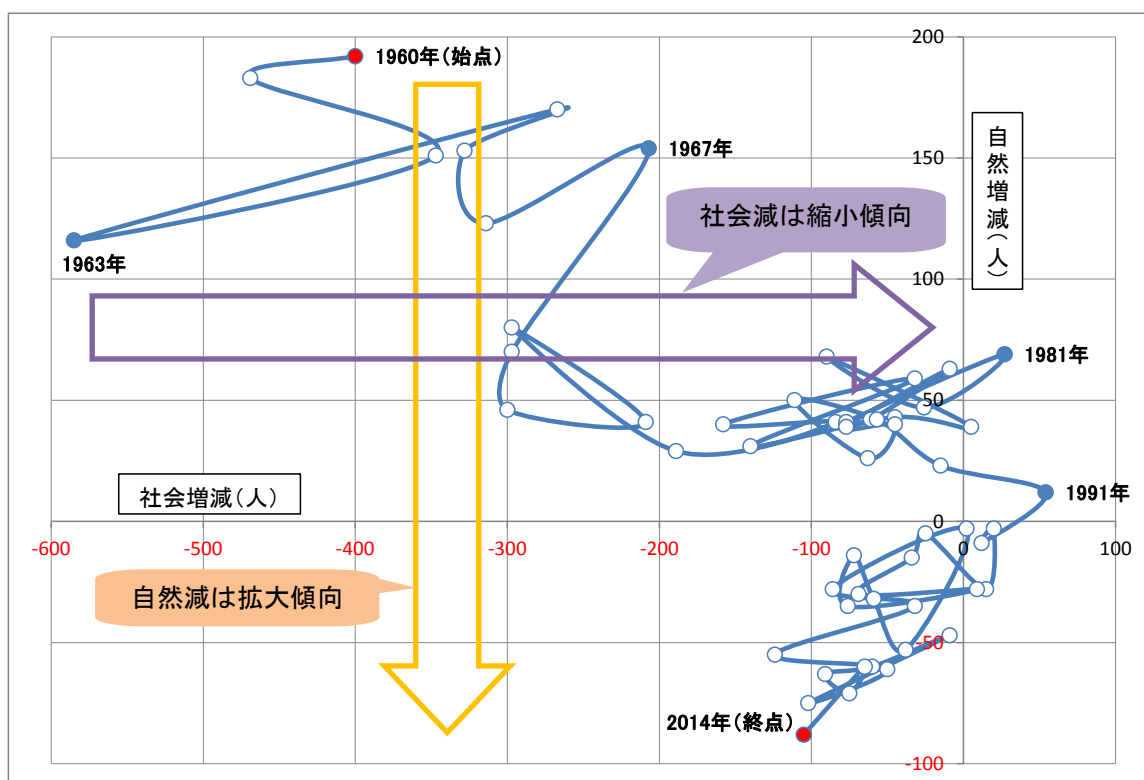
出典：(1920年～2010年)「国勢調査(各年10月1日)」総務省、「人口移動統計調査」長崎県
(2015年～2060年)「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

f) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

●自然減は拡大傾向にあるが社会減は縮小傾向。

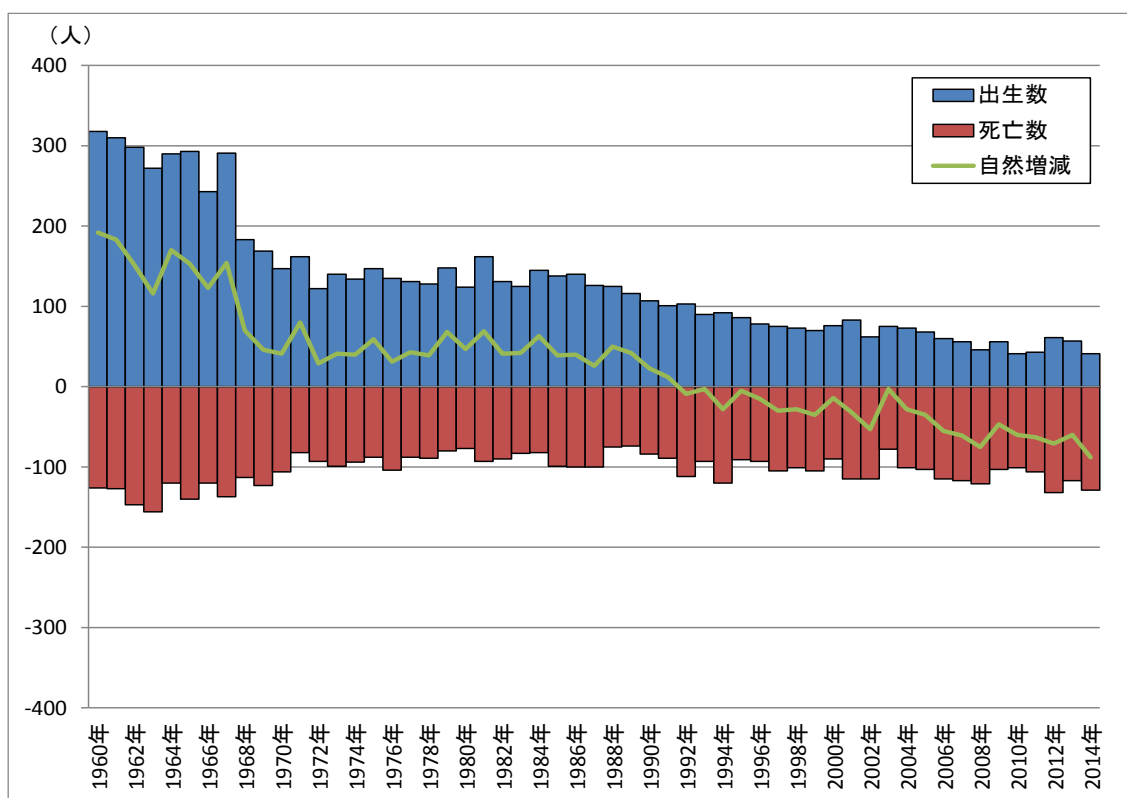
- ・社会増減は、概ね社会減（転出超過）の状態ですが、近年は社会減が縮小する傾向にあり、社会増（転入超過）に転じる年もあります。中でも1991（平成3）年から1994（平成6）年の間は、連続して社会増となっています。
- ・自然増減は、自然増が減少した結果、1992（平成4）年以降は自然減の状態に移行し、それ以前から続いていた社会減とあわせて、人口減少が加速しています。

【出生数・死亡数、転入数・転出数の変化（東彼杵町）】



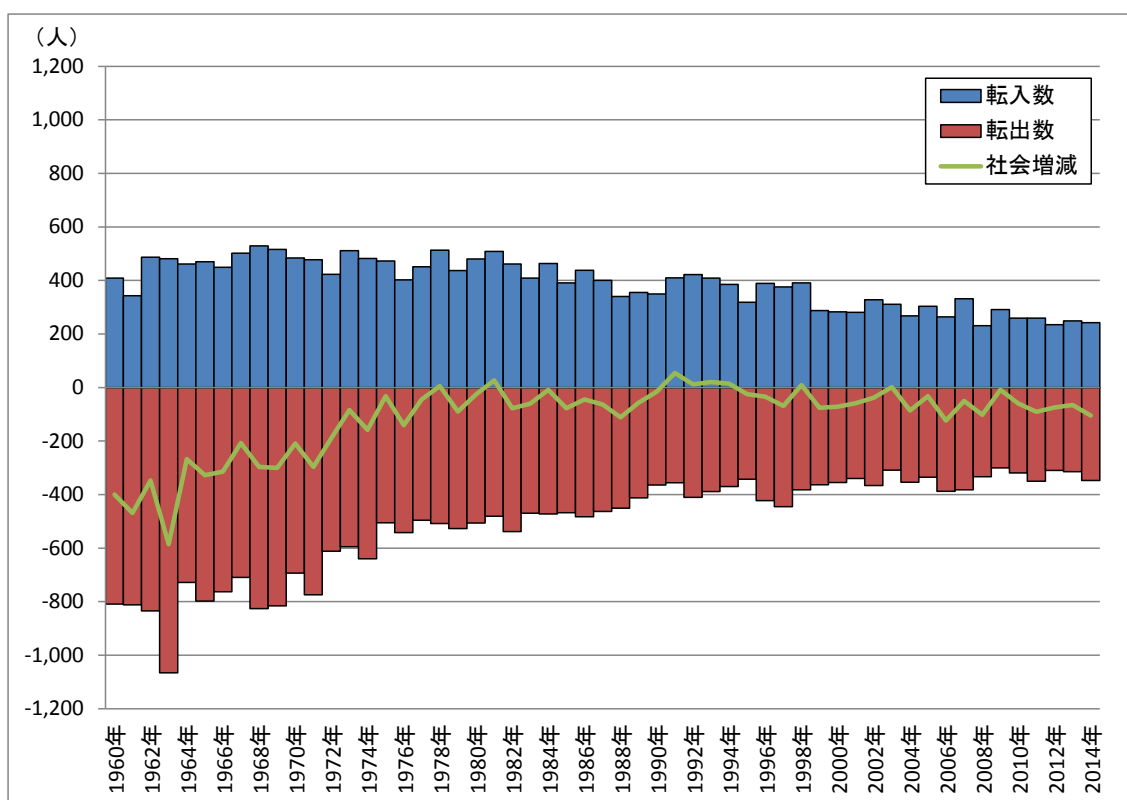
出典：「人口移動統計調査」長崎県

【自然増減：出生数・死亡数の変化（東彼杵町）】



出典：「人口移動統計調査」長崎県

【社会増減：転入数・転出数の変化（東彼杵町）】



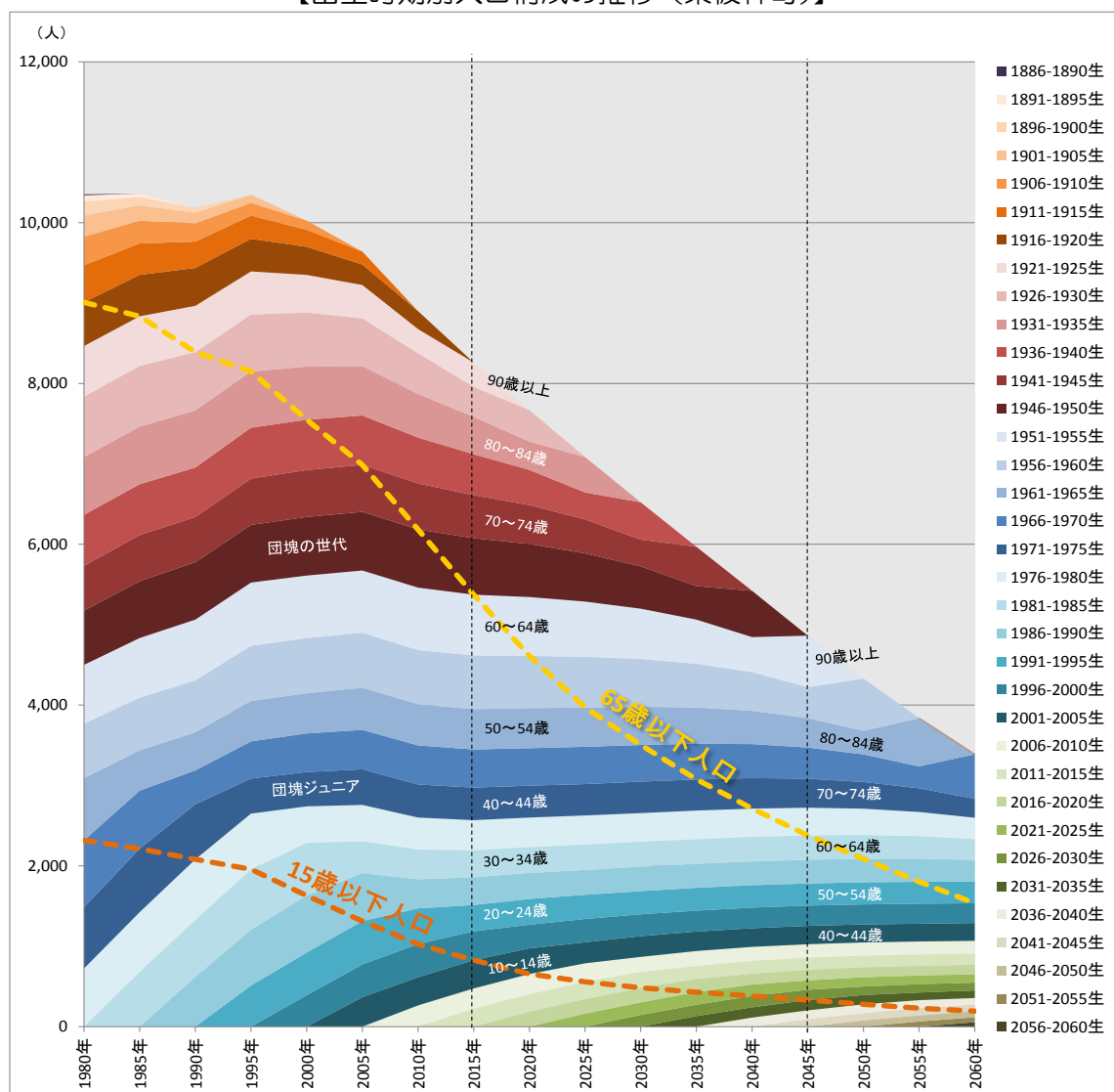
出典：「人口移動統計調査」長崎県

g) 出生時期別人口の推移

●これまでの傾向が続くと、戦前世代の喪失と出生数の伸び悩みにより自然減が拡大。

- ・ 2015(平成 27)年では、団塊の世代以前に生まれた戦前世代が、総人口の概ね 3 分の 1 を占めていますが、30 年後の 2045(平成 57)年までに急激に減少すると予測されています。
- ・ これに対し、将来の人口を支える出生数は少ない状況にあり、今後は自然減がよりいっそう進むと考えられます。

【出生時期別人口構成の推移（東彼杵町）】



出典：(1980 年～2010 年)「国勢調査（各年 10 月 1 日）」総務省
(2015 年～2060 年)「日本の将来推計人口（2012 年 1 月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

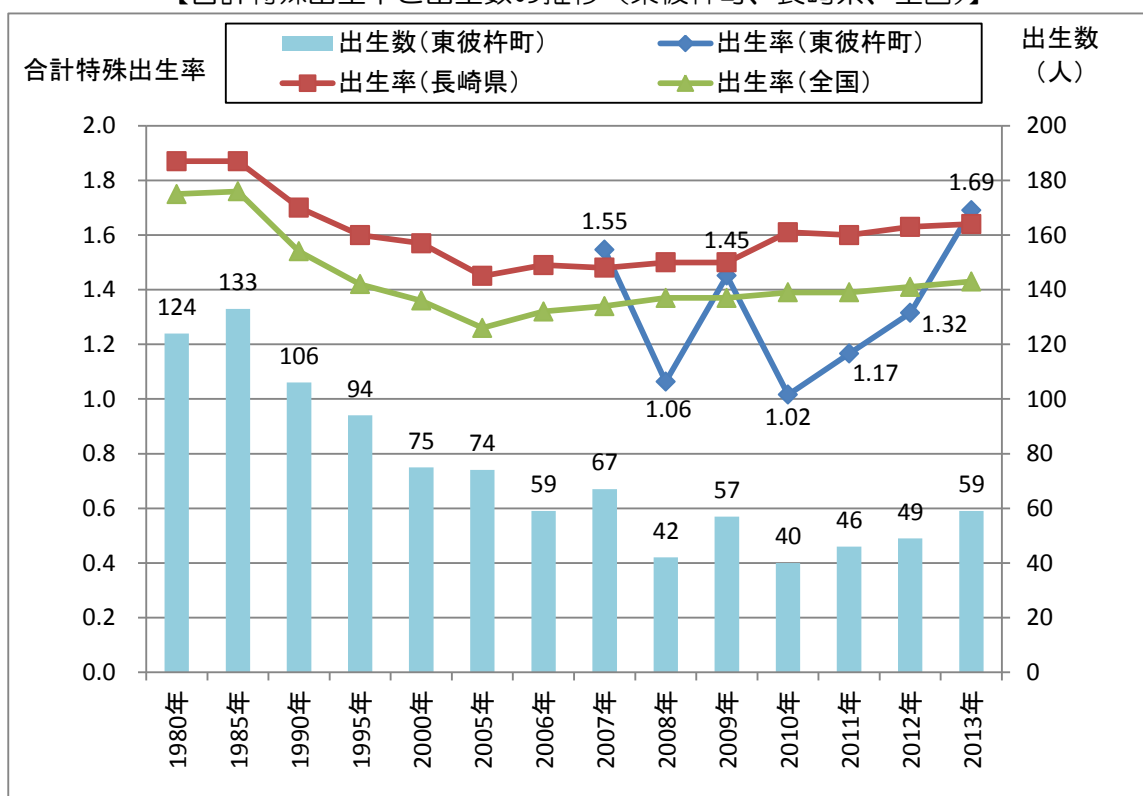
h) 合計特殊出生率と出生数の推移

●合計特殊出生率は、近年、全国や県とほぼ同じ水準まで回復。

●近年は合計特殊出生率に併せて出生数も増加。

- ・合計特殊出生率は、全国、長崎県よりも低い水準で推移していましたが、近年は回復傾向にあり、2013(平成25)年には、全国や長崎県の数値を上回る1.69となっています。
- ・出生数は、出生率と同じ傾向で推移しており、2010(平成22)年以降は増加傾向が見られます。

【合計特殊出生率と出生数の推移（東彼杵町、長崎県、全国）】



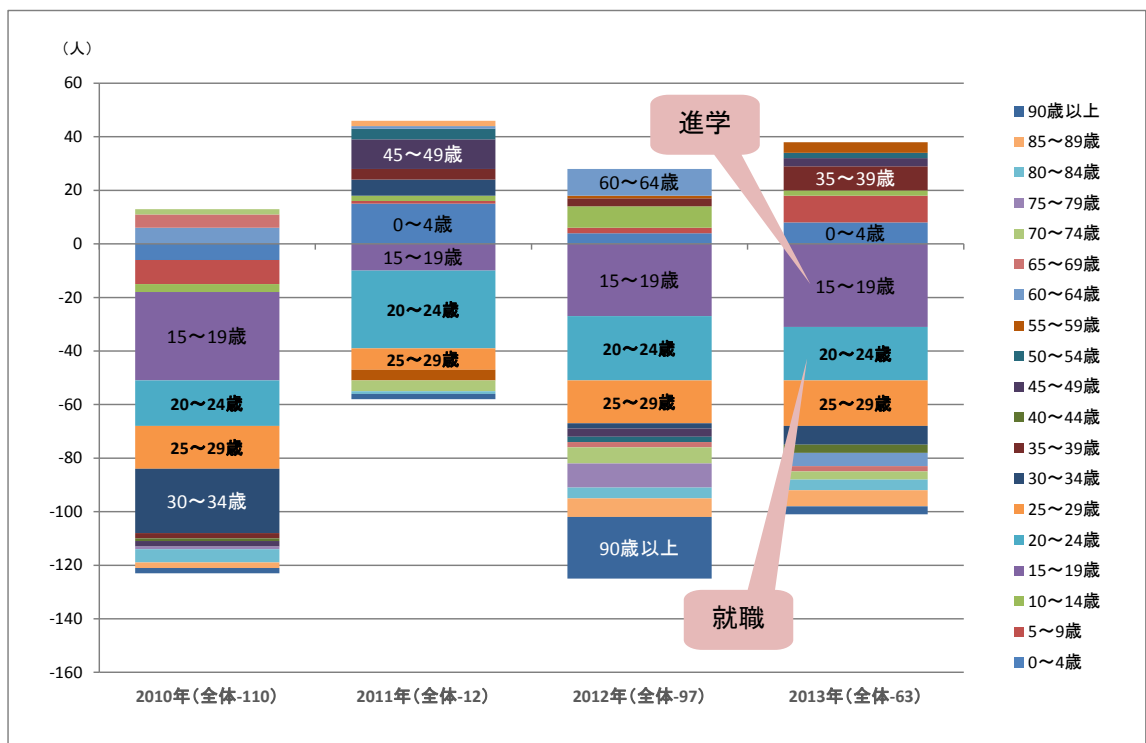
出典：「人口動態保健所・市区町村別統計」厚生労働省

i) 年齢階級別の人口移動の状況

- 近年、乳幼児の転入が増加。
- 大学進学、就職の時期の転出超過が顕著。

- ・本町では、2011(平成 23) 年をのぞき、大幅な社会減の状態が続いています。また、その後は、0～4 歳までが転入超過となっています。
- ・転出超過を年齢別にみると、15～29 歳の割合が高く、大学進学や就職を機に町外に転出する若者が多いことが考えられます。
- ・2012(平成 24) 年は、90 歳以上の転出超過が増加していますが、これは、養護老人ホーム「ひさご荘」が町外に移転したためと考えられます。

【年齢階級別の人口移動の状況（東彼杵町）】



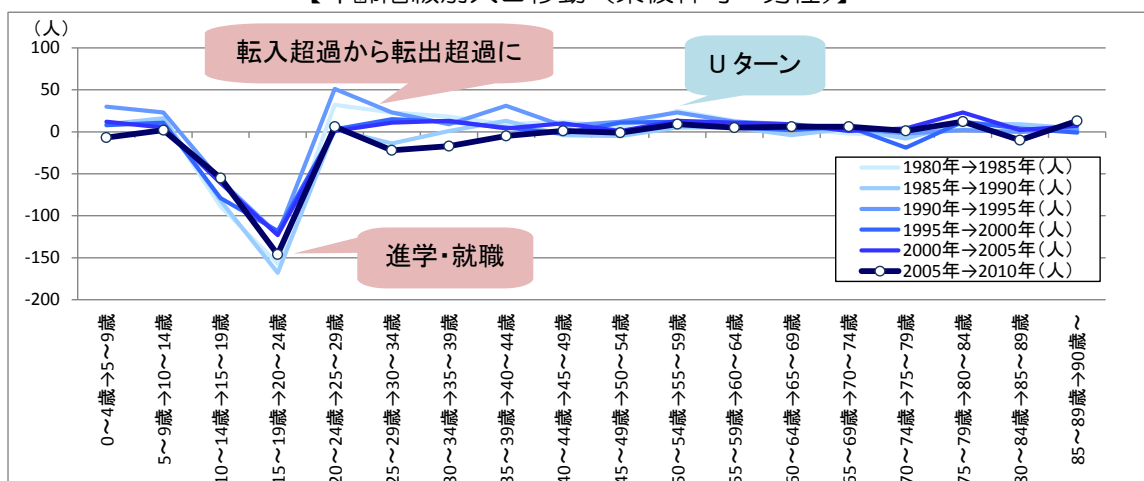
出典：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

j) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 男性は進学就職時期に転出超過が最大化。
- 50代以降は緩やかな転入超過の状態。
- 20代から40代の転入超過が、転出超過に移行。

- ・男女ともに、大学進学や就職の年代である20歳前後で転出超過がピークとなっており、特に男性でその傾向が強くなっています。これは、特に若い世代が、希望の就業先を町内で見つけることが難しい状況があるのではないかと推測されます。
- ・50代以降では、男女とも緩やかな転入超過となっており、定年や早期退職を機に本町にUターンしているケースもあると考えられます。
- ・男女とも、転入超過であった20代から40代が、転出超過に移行している傾向にあります。

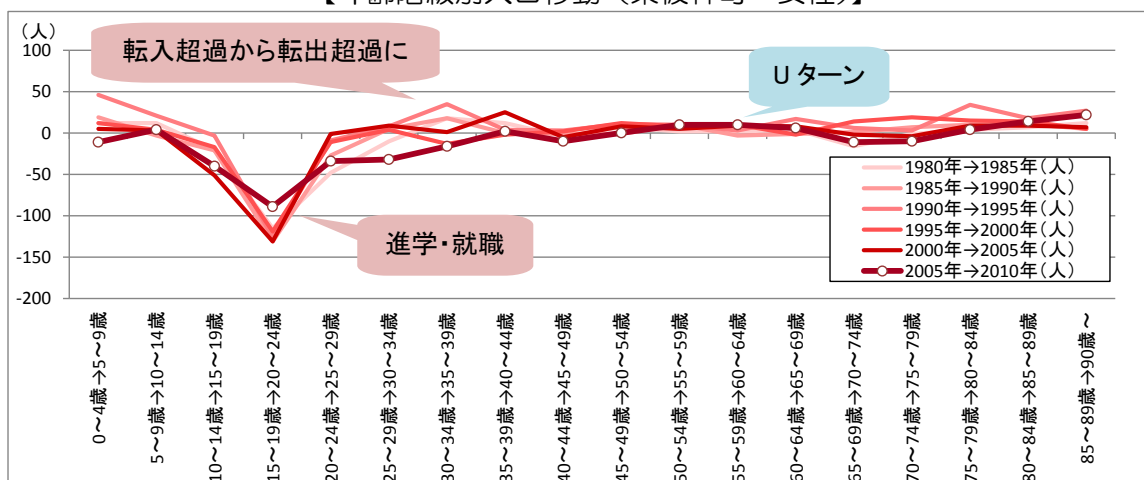
【年齢階級別人口移動（東彼杵町・男性）】



出典：「国勢調査（H17, 22年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

【年齢階級別人口移動（東彼杵町・女性）】



出典：「国勢調査（H17, 22年10月1日）」総務省

※男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。

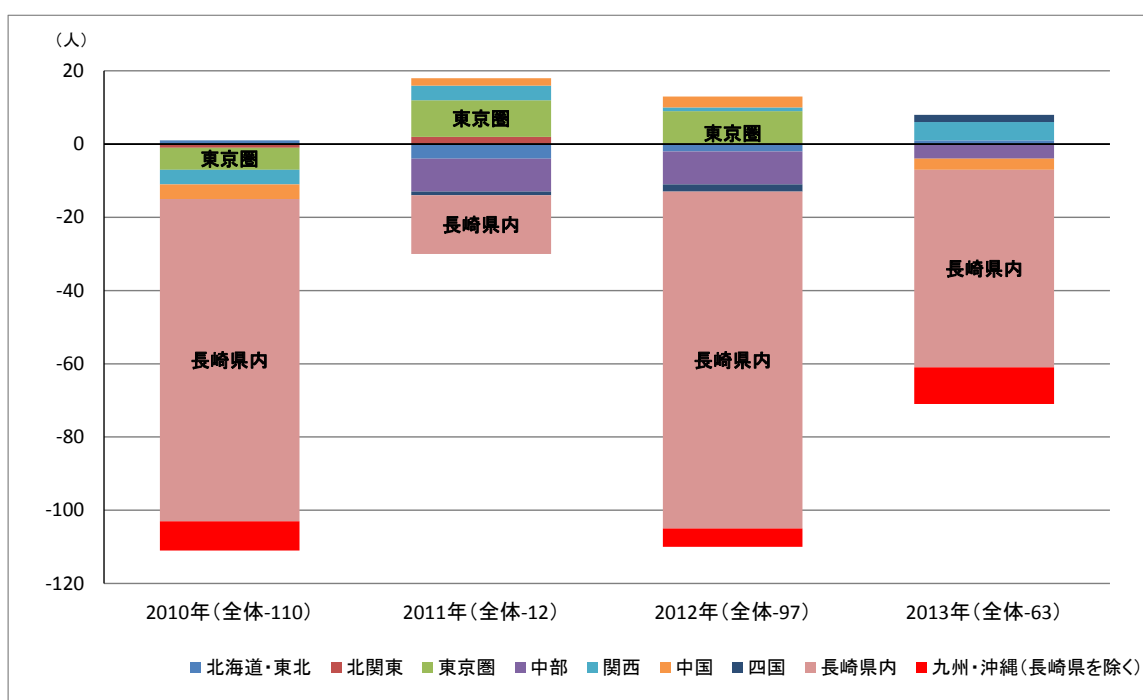
k) 地域ブロック別の人口移動の推移

●転出超過の最も多い長崎県内は転出超過が減少傾向。

●近年、東京圏からの転入が増加。

- ・転出超過では、長崎県内が最も多くなっていますが、2012(平成24)年から2013(平成25)年にかけて長崎県内への転出超過数は減少しています。
- ・2011(平成23)年から2012(平成24)年にかけて東京圏からは転入超過の状態でしたが、2013(平成25)年には東京圏からの移動が均衡しています。

【地域ブロック別の人口移動の状況（東彼杵町）】



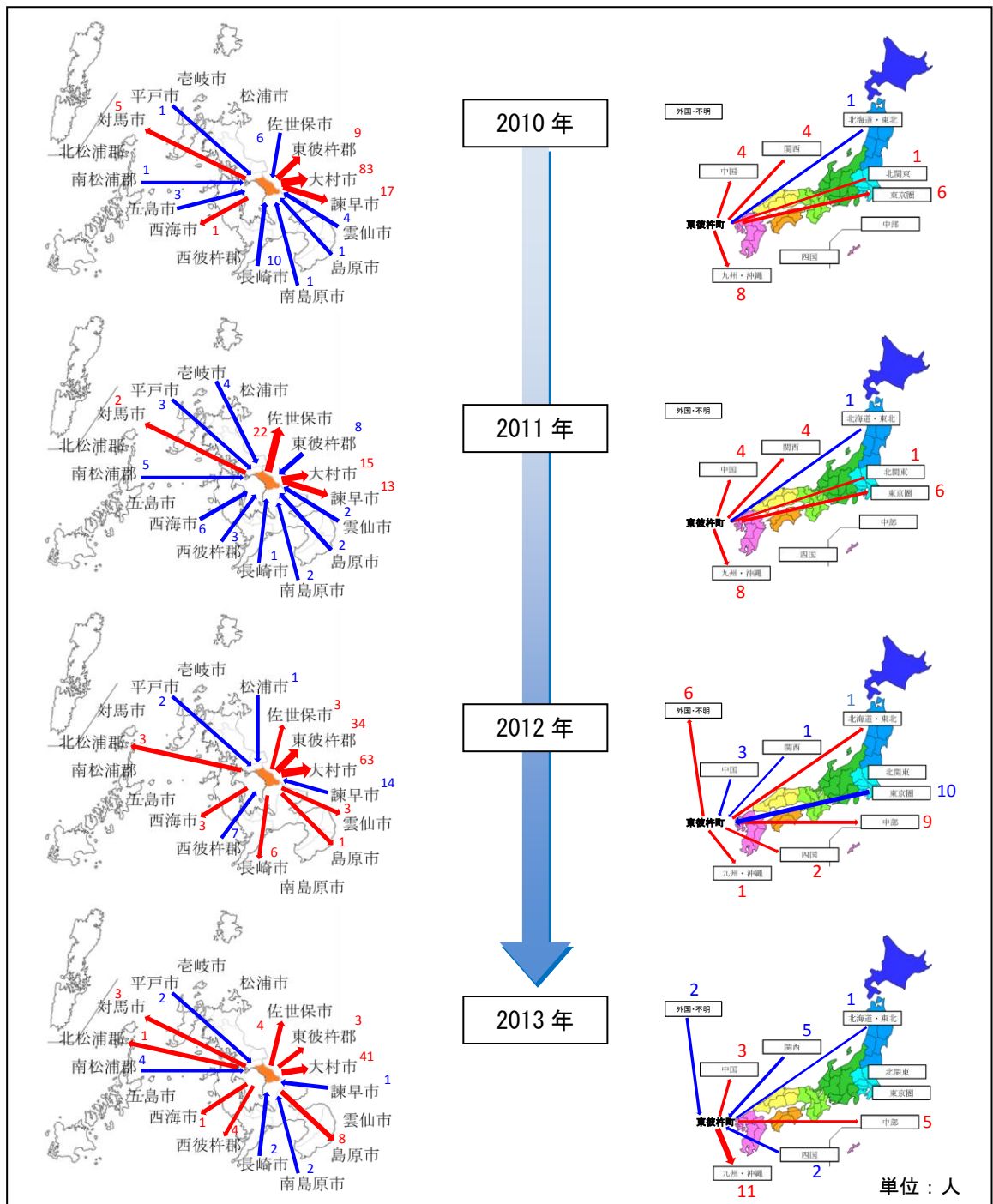
出典：「人口移動統計調査」長崎県

1) 地域別の人口移動

●大村市への転出超過が多い。

- ・近隣では、大村市への転出超過が常に多い状態となっています。

【地域別の人口移動の推移（東彼杵町）】



出典：「国勢調査（各年 10 月 1 日）」総務省

m) 人口動向の整理

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、本町は、今後も減少傾向が続き、2060（平成 72）年には、現在の約半数以下にまで減少すると予測されています。

社会増減については、長崎県内を中心に転出超過傾向にあります。主に東京圏からの乳幼児を含む転入が増加し、転出超過傾向が改善しています。しかし、社会減の中心である進学、就職時期の転出超過は依然として多い状況にあります。

また、自然増減については、これまで自然減が増加しており、その傾向が続くと、将来自然減がさらに拡大すると予測されています。しかし、近年は、出生率が回復しており、出生数も増加しています。

【東彼杵町の人口動向】

人口増減	●本町の人口は 10,000 人前後を推移していたが、近年は減少傾向にあり、50 年後には 3,000 人台まで減少。 ●生産年齢人口は減少傾向にあり、将来は老年人口以下にまで減少。 ●年少人口は高度経済成長期の集団就職により急激に減少。 ●老年人口は年少人口を上回り増加傾向にあるが、将来は減少に転換。
人口構成	●全国よりも 20～40 代人口や乳幼児人口の割合が低く、50 代以上の割合が高い。 ●生産年齢人口割合は、総人口の減少に合わせて縮小。 ●年少人口割合は、集団就職による急激な縮小をへて一貫して縮小。 ●老年人口割合は、生産年齢人口割合を超えて人口の半数以上に拡大。
自然増減	●長期的には出生数の減少により自然減が拡大。 ●これまでの傾向が続くと、戦前世代の喪失と出生数の伸び悩みにより自然減が拡大。 ●合計特殊出生率は、近年、全国や県とほぼ同じ水準まで回復。 ●近年は合計特殊出生率に併せて出生数も増加。
社会増減	●大学進学、就職の時期の転出超過が顕著。 ●男性は進学就職時期に転出超過が最大化。 ●50 代以降は緩やかな転入超過の状態。 ●20 代から 40 代の転入超過が、転出超過に移行。 ●転出超過の最も多い長崎県内は転出超過が減少傾向。 ●近年、東京圏からの転入が増加。 ●大村市への転出超過が多い。 ●長期的には人口移動は縮小傾向。 ●近年、乳幼児の転入が増加。

(2) 雇用及び就労等に関する分析

本町において雇用及び就労の場を提供している産業とその動向を把握するために、町内の産業動向を整理します。

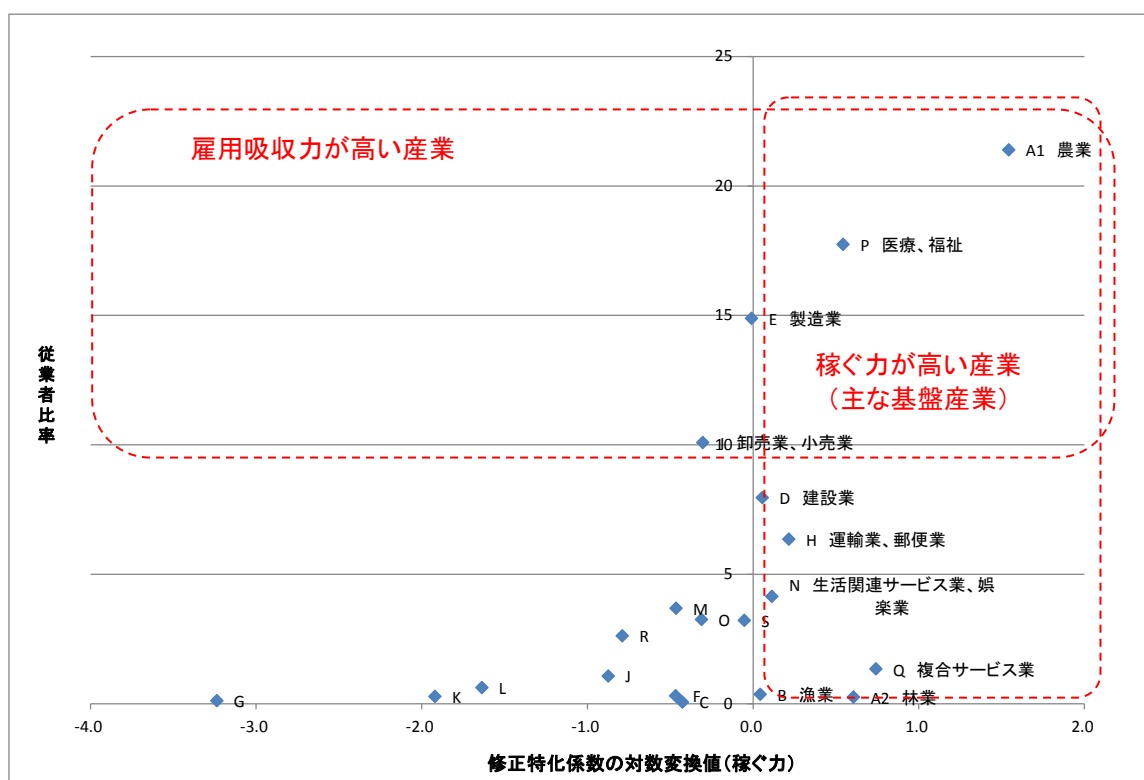
a) 東彼杵町の産業特性

●農業、医療福祉、製造業を中心に雇用の場を提供。

●茶業を中心とする農業が基盤産業として地域経済を支持。

- ・本町では、農業、医療福祉、製造業の従業者比率が高く、これらの産業が地域の雇用を支えています。
- ・地域の「稼ぐ力」を表す修正特化係数は農業で高く、茶業を中心とした農業が本町において外貨を稼いでいる基盤産業となっています。

【従業者比率と修正特化係数（2010年・東彼杵町）】



出典：「地域の産業・雇用創造チャート」総務省（「2010年国勢調査」ベース）

※記号は日本標準産業分類（大分類）に該当

基盤産業：域外を主たる販売市場とした産業。一般的に農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、運輸業が該当。大都市では一部のサービス業もあてはまる。一般に、基盤産業の雇用を新たに約770人分創出することで地域の人口1万人を支えられるといわれる。

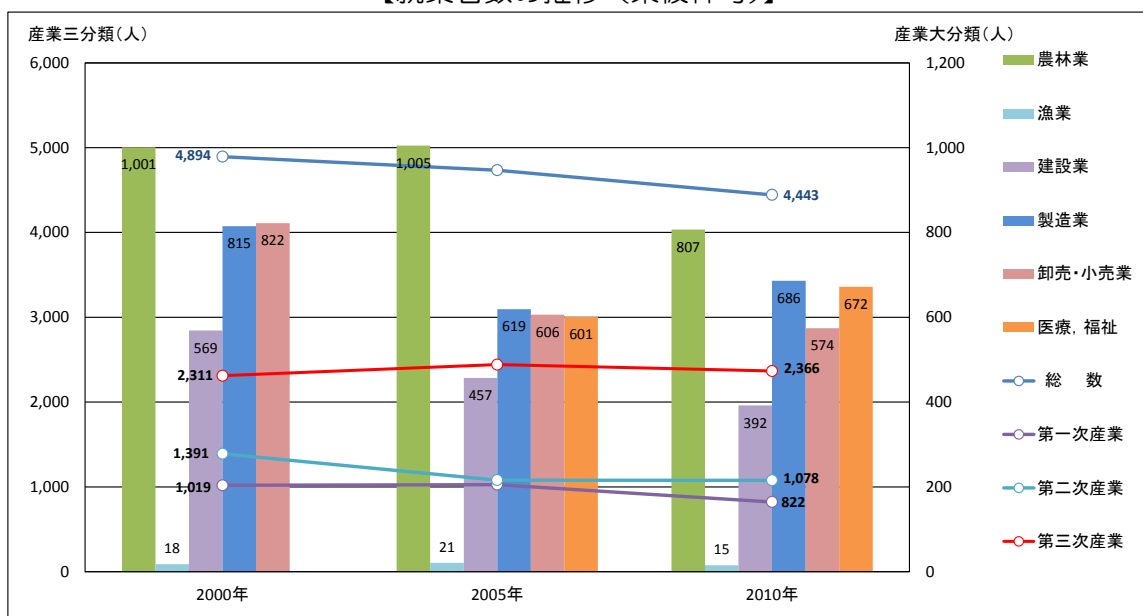
非基盤産業：域内を主たる販売市場としている産業で、建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融保険業（支店、営業所）、不動産業などが該当。

b) 東彼杵町の産業の動向

●本町の基盤産業であり多くの雇用を支える農業、建設業、製造業の就業者が減少。

- ・高齢化、農産物価格の低迷など、農業を取り巻く環境が厳しいことから、1次産業（農業）に従事する就業者数は2000（平成12）年比で-19.3%と減少しています。
- ・景気低迷による公共事業の減少により、建設業に従事する就業者数が2000（平成12）年比で-31.1%と大幅に減少しています。
- ・2005（平成17）年比では10.8%の増加となっており、回復の兆候が見受けられますが、長崎県内への企業誘致の低迷により、雇用の最大の受け皿と見られる製造業に従事する就業者数も2000（平成12）年比では-15.8%と減少しています。
- ・第3次産業については、第1次産業と第2次産業の低迷から、第3次産業の就業者数はほぼ横ばいに推移しています。

【就業者数の推移（東彼杵町）】



出典：「国勢調査（2010年10月1日）」総務省

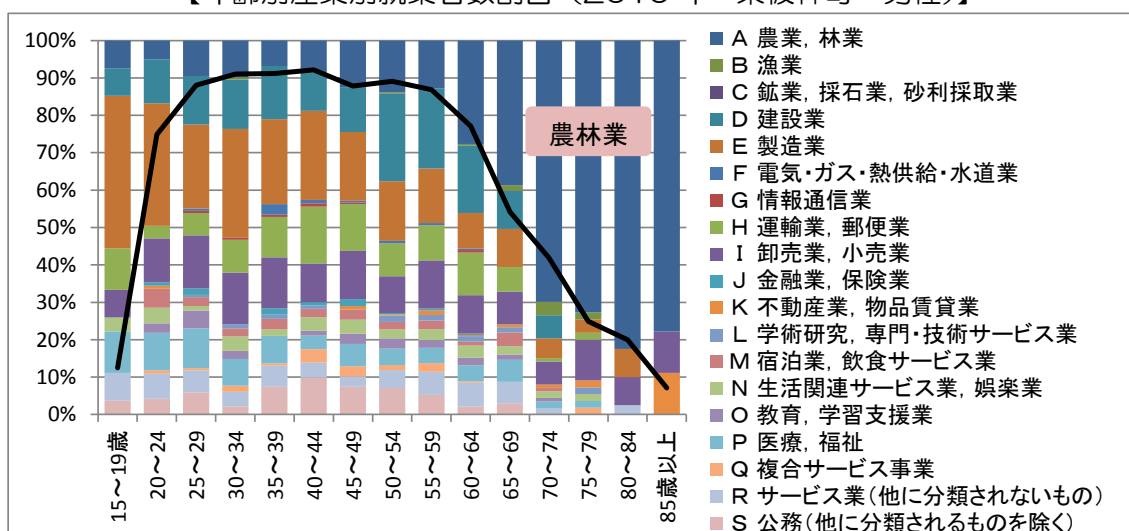
c) 年齢別産業別就業者数

●男女とも、農林業、製造業、卸小売業の従事者が多く、高齢者で農業の割合が高くなる傾向。

●男性は建設業、公務、女性は医療福祉の割合が高く、男女の就業率に差はない。

- ・男女とも、農林業、製造業、卸小売業の割合が高い傾向にあります。
- ・特に農業は60歳を超えたあたりから多くなる傾向にあります。
- ・男性は建設業や公務、女性は医療福祉が多い傾向にあります。
- ・人口に占める就業者数の割合は、結婚出産時期の女性も男性と差が少ない状況にあります。

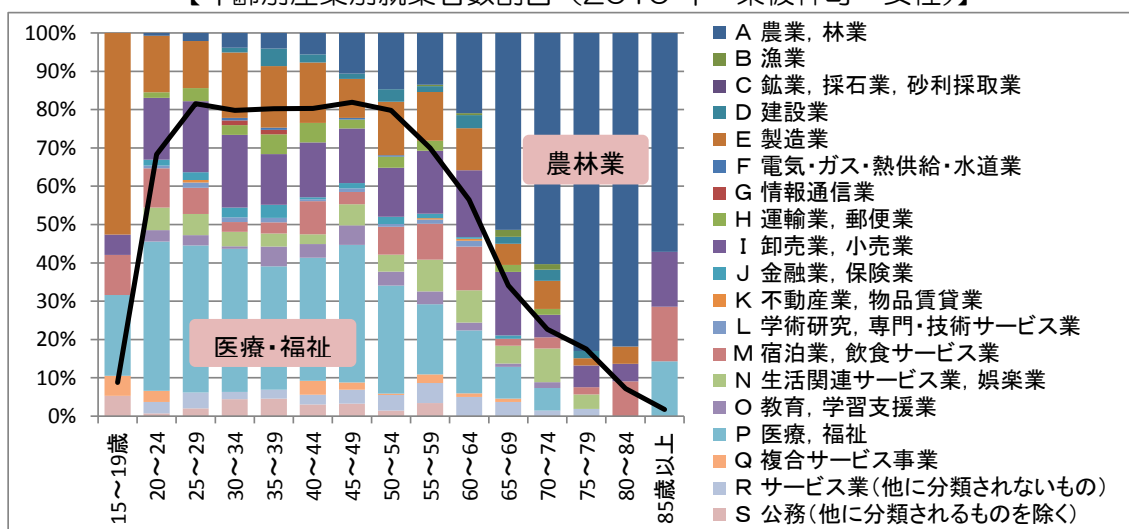
【年齢別産業別就業者数割合（2010年・東彼杵町・男性）】



※折れ線グラフは5歳階級別の住民基本台帳人口に対する産業別就業者数の割合

出典：「国勢調査（2010年10月1日）」総務省

【年齢別産業別就業者数割合（2010年・東彼杵町・女性）】



※折れ線グラフは5歳階級別の住民基本台帳人口に対する産業別就業者数の割合

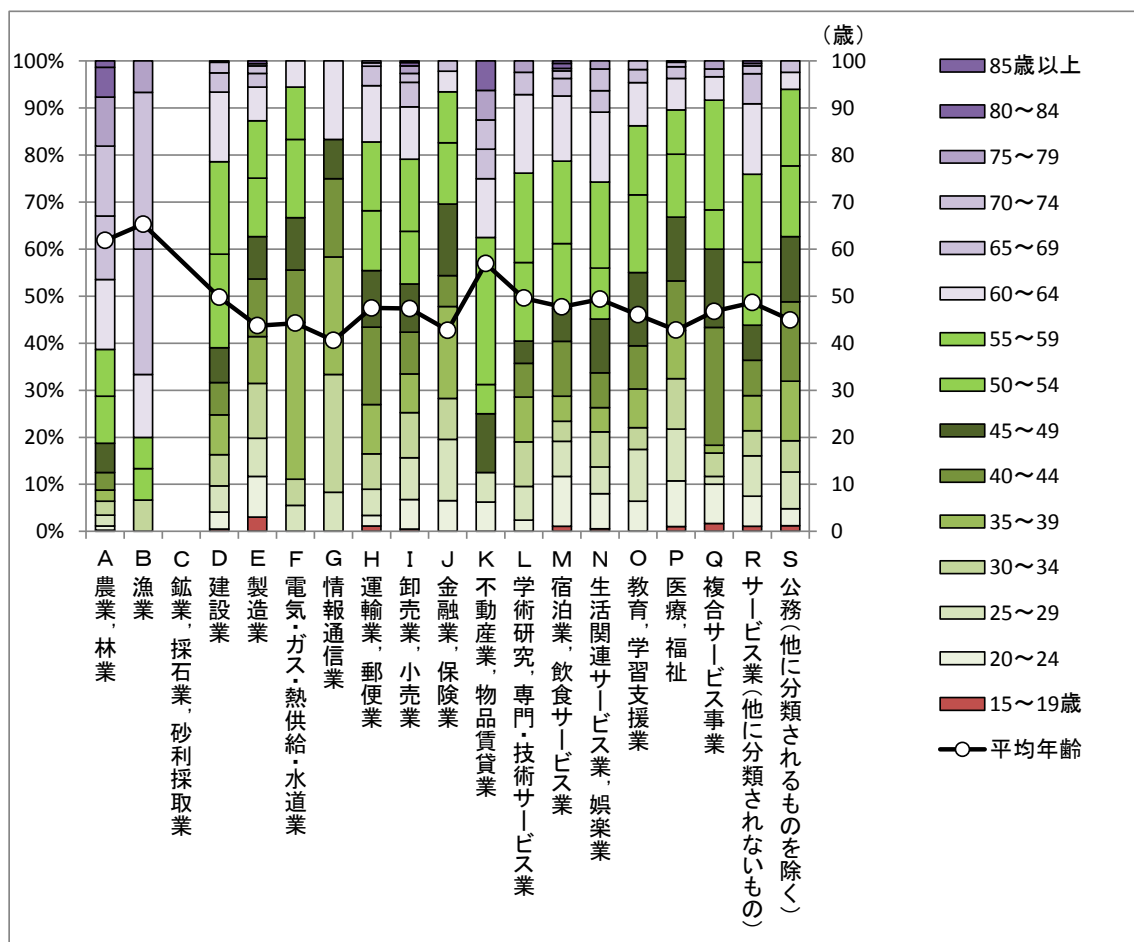
出典：「国勢調査（2010年10月1日）」総務省

d) 年齢別産業別就業者数

●基幹産業である第一次産業（農林漁業）従事者が高齢化。

- ・農林業では6割、漁業では8割の就業者が60歳以上となっており、特に漁業の平均年齢は65歳を超えています。
- ・本町の基幹産業の一つである第一次産業では、後継者不足などにより高齢化が進んでいるものと思われます。

【産業別就業者数の年齢構成（2010年・東彼杵町）】



出典：「国勢調査（2010年10月1日）」総務省

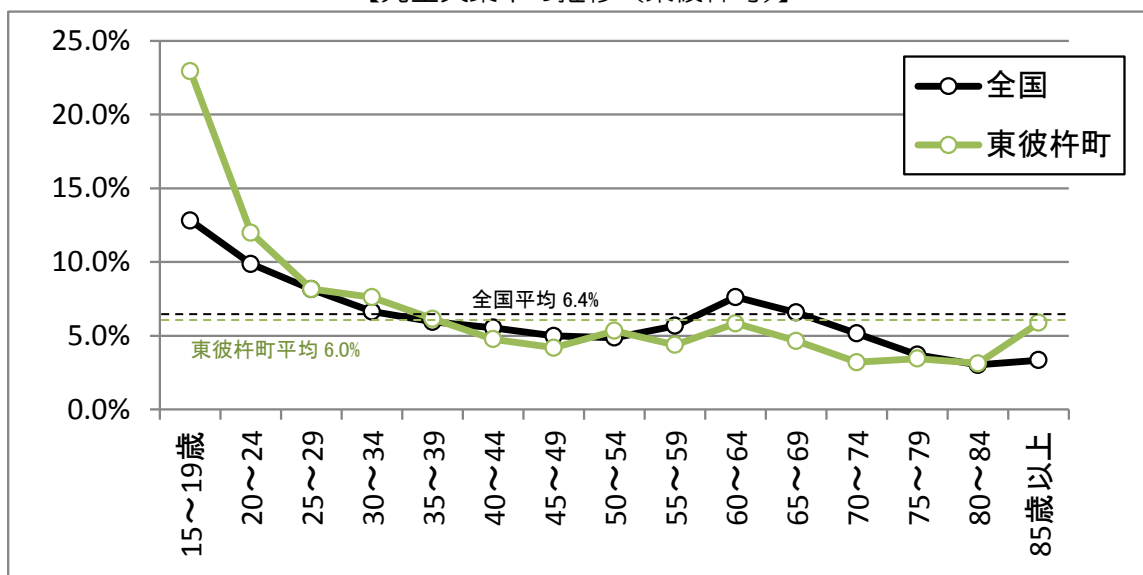
注：左軸は年齢構成、右軸は平均年齢

e) 完全失業率

- 失業率は高齢者が低く若年層で高いが、全体では全国より低い。
- 女性に比べ男性の失業率が高い。

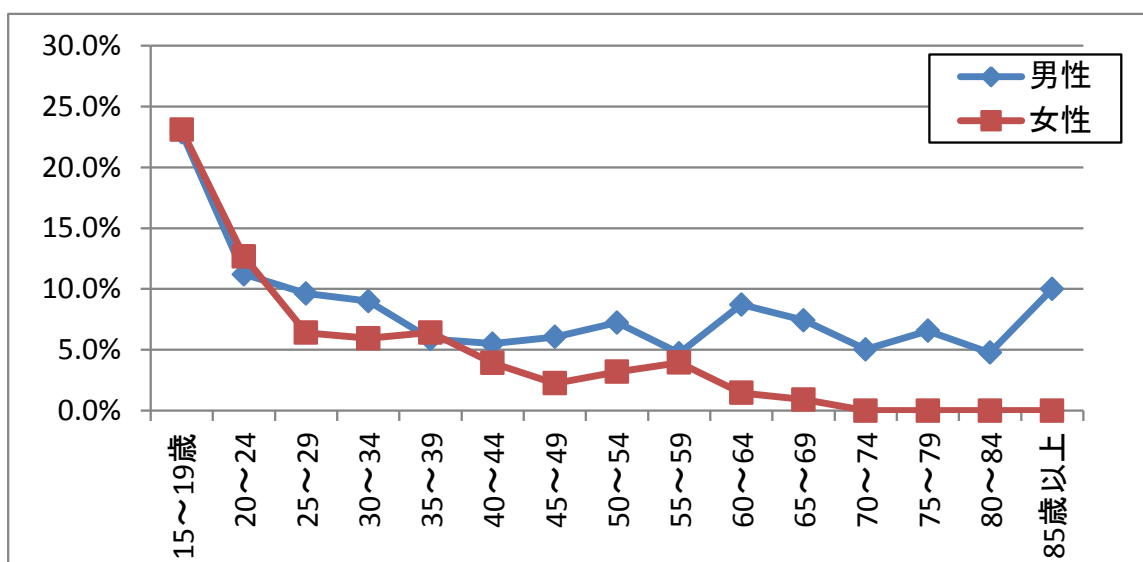
- ・本町の完全失業率は、全国に比較して平均では低いものの、年代別にみると 20 歳前後で高く、農林業が中心である 60 歳前後で低い傾向にあります。
- ・男女別では、40 代以降で女性より男性の方が高くなる傾向にあります。

【完全失業率の推移（東彼杵町）】



出典：「国勢調査（2010 年 10 月 1 日）」総務省

【男女別完全失業率（2010 年・東彼杵町）】



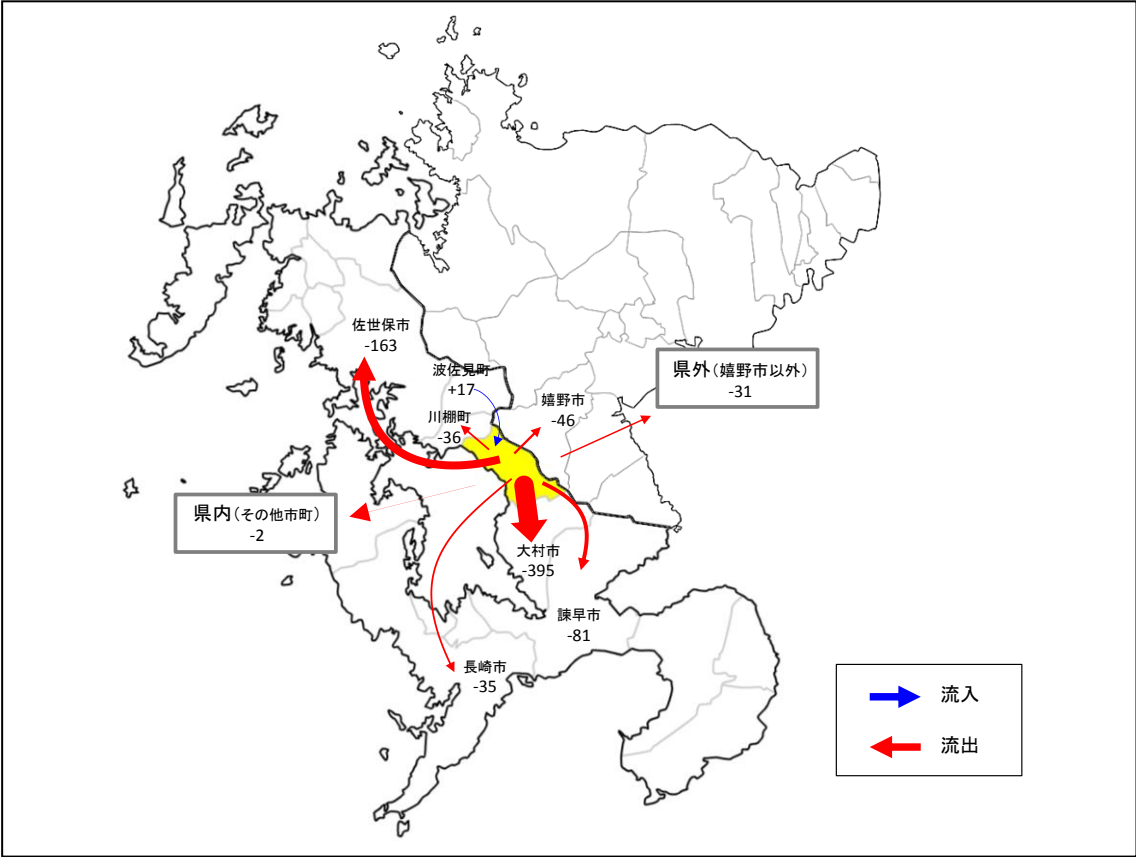
出典：「国勢調査（2010 年 10 月 1 日）」総務省

f) 通勤流動

- 大村市、佐世保市を中心として就業者数が周辺自治体へ流出。
- 大村市、川棚町と一体的な生活圏を形成。

- ・本町の通勤流動をみると、波佐見町をのぞいて流出超過となっており、特に、大村市や佐世保市への流出超過が多い傾向にあります。
- ・隣接する川棚町や大村市は、流入数、流出数ともに多く、一体的な生活圏を形成しているものと思われます。

【通勤流動（東彼杵町）】



2010 年		流入	流出	流入超過
県内	大村市	530	925	-395
	川棚町	289	325	-36
	佐世保市	159	322	-163
	波佐見町	133	116	17
	諫早市	29	110	-81
	長崎市	18	53	-35
	他市町	15	17	-2
県外	嬉野市	40	86	-46
	その他	26	57	-31
合計		1,239	2,011	-772

出典：「国勢調査（2010 年 10 月 1 日）」総務省

g) 産業特性の整理

本町では、農業、医療福祉、製造業を中心に雇用の場を提供していますが、農業、製造業の就業者数は減少傾向にあります。

特に農業は、お茶を中心として地域経済を支える基盤産業となっていますが、就業者の減少に加え高齢化が進んでいます。

失業率は、全国に比べて低い傾向にありますが、若年層の失業率が高く、就業者の多くは、大村市や佐世保市を中心とする周辺自治体に流出している状況にあります。

【東彼杵町の産業特性】

産業構造	● 農業、医療福祉、製造業を中心に雇用の場を提供。 ● 茶業を中心とする農業が基盤産業として地域経済を支持。
就業者	● 男女とも、農林業、製造業、卸小売業の従事者が多く、高齢者で農業の割合が高くなる傾向。 ● 男性は建設業、公務、女性は医療福祉の割合が高く、男女の就業率に差はない。 ● 本町の基盤産業であり多くの雇用を支える農業、製造業の就業者が減少。 ● 基幹産業である第一次産業（農林漁業）従事者が高齢化。
失業率	● 失業率は高齢者が低く若年層で高いが、全体では全国より低い。 ● 女性に比べ男性の失業率が高い。
通勤	● 大村市、佐世保市を中心として就業者数が周辺自治体へ流出。 ● 大村市、川棚町と一体的な生活圏を形成。

2.2 将来人口の推計と分析

人口ビジョンにおいて、将来の人口を見通すための基礎作業として、下記の推計方式により将来人口を推計します。

(1) 将来人口推計の手法

a) 推計方式及び推計パターン

i) 推計方式

将来人口の推計方式として、コーホート（同時出生集団）要因法を用います。

コーホート要因法は、基本的な属性である男女・年齢別のある年の人口を基準として、以下に示す出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法です。

コーホート要因法では、国勢調査から得られる市町村別の男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）および0～4歳性比（0～4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の手を100とした指数で表したもの）、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して将来人口推計を行います。

ii) 推計パターンの概要

以下、3パターンの推計方式により、将来人口の推計を行います。

パターン1：

- ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると過程した推計
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」と称す）推計準拠

パターン2：

- ・全国の総移動率が、2010（平成22）～2015（平成27）年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
- ・日本創成会議推計準拠

パターン3：

- ・地方公共団体（東彼杵町）で独自に出生や移動の仮定を設けた推計

【参考：各推計パターンの推計条件】

各推計パターンの概要	基準年	推計年
パターン１：（社人研推計準拠） ・主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。 出生に関する仮定 ・原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。 死亡に関する仮定 ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体については、その影響を加味した率を設定。 移動に関する仮定 ・原則として、2005年→2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。 ・なお、東日本大震災の影響が大きかった地方公共団体や2010年の総人口が3,000人未満の市町村などは、別途仮定値を設定。	2010年	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年
パターン２：日本創成会議推計準拠 ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 出生・死亡に関する仮定 ・パターン１と同様。 移動に関する仮定 ・全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せずに、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）	2010年	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年
パターン３：独自推計 出生に関する仮定 ・直近の出生率（1.69）が将来も続くと仮定して設定。 死亡に関する仮定 ・パターン１と同様。 移動に関する仮定 ・パターン１と同様。	2010年	2015年 2020年 2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年 2055年 2060年

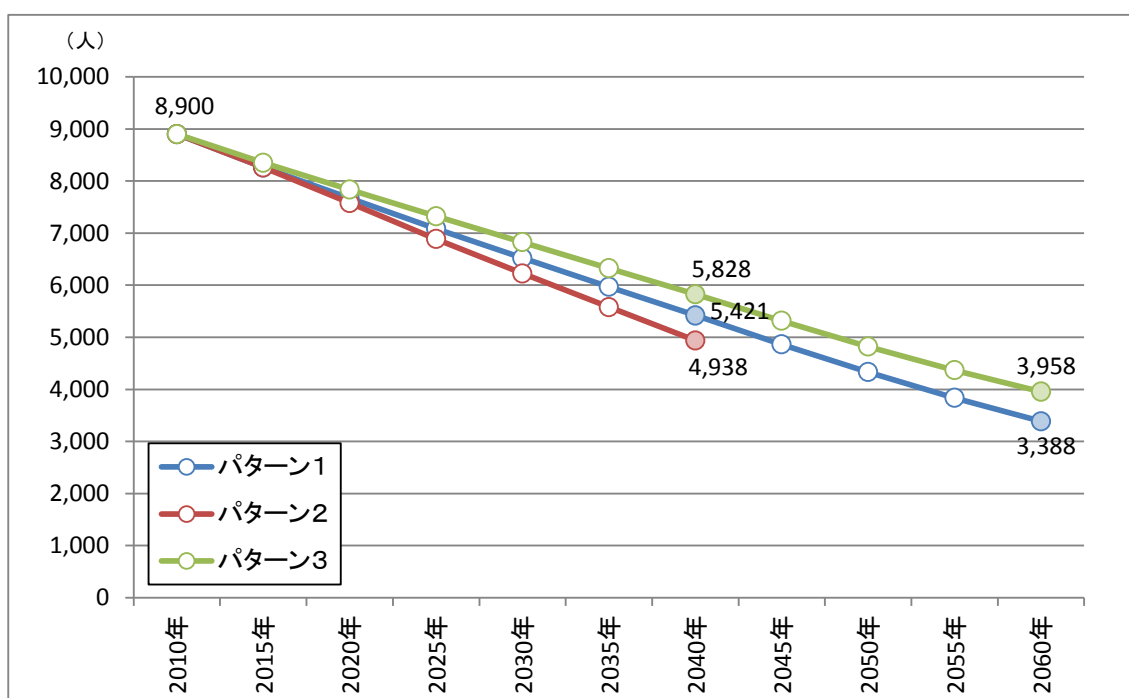
b) 推計結果

●本町の人口は 2040(平成 52)年には、2010(平成 22)年に比べて 39～45%減少する見込み。

●出生率を維持した場合、2040(平成 52)年の人口が約 5,800 人に回復。

- ・ 2040(平成 52)年の将来推計人口は、パターン 1 で 5,421 人(約 39%減少)、パターン 2 で 4,938 人(約 45%減少) となります。
- ・ 合計特殊出生率が回復した直近の値が将来も続くと仮定したパターン 3 では、2040(平成 52)年の推計値が 5,828 人(約 35%減少) となり、パターン 1 よりも約 400 人多くなります。

【将来推計人口（東彼杵町）】



出典：パターン 1：社人研推計準拠

パターン 2：日本創成会議推計準拠

パターン 3：本町独自の推計

※2010 年の人口は国籍及び年齢不詳人口をあん分して算出した基準人口（2010 年国勢調査人口：8,903 人）

(2) 将来推計人口の分析

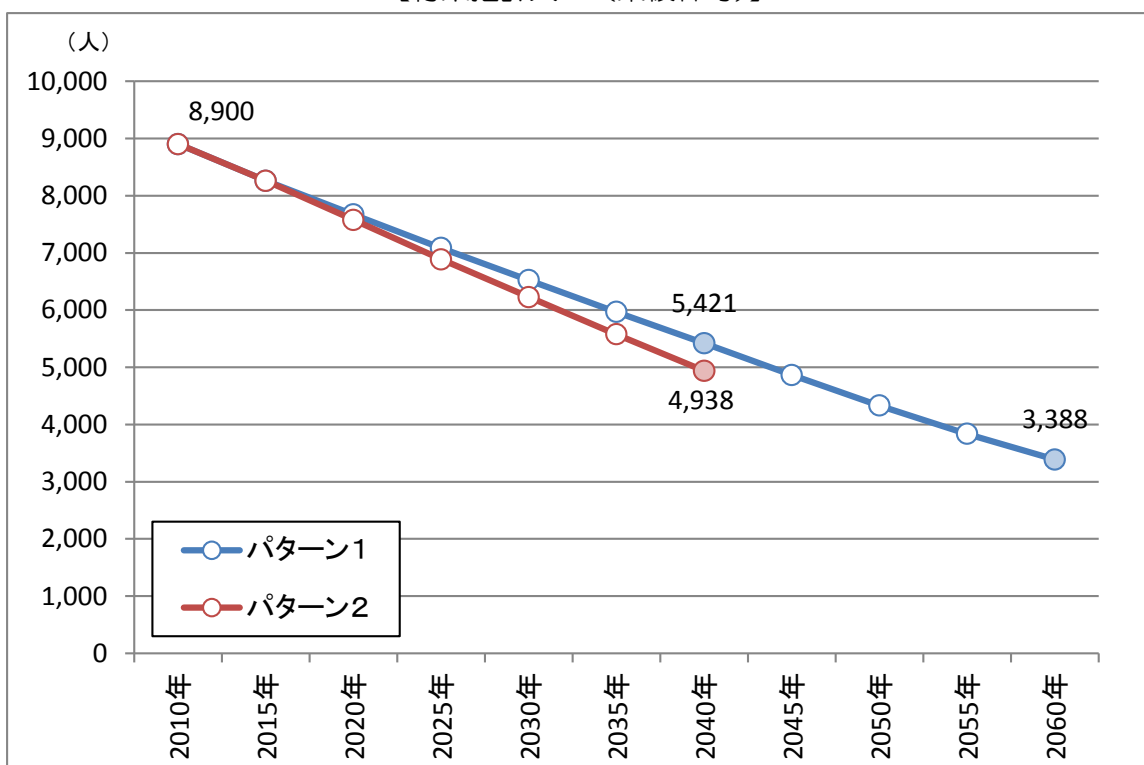
a) パターン1及びパターン2との総人口の比較

●2040(平成52)年時点で、約500人の差異が生じる見込み。

●転出超過基調の本町では、純移動数が縮小しない場合、人口減少が加速。

- ・パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による本町の人口推計を比較してみると、2040（平成52）年の人口は、パターン1が5,421人、パターン2が4,938人となり、約500人の差異が生じます。
- ・本町では、人口が転出超過基調にあるため、全国の純移動数が縮小しない仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少がいつそう進む見通しとなっています。

【将来推計人口（東彼杵町）】



出典：パターン1：社人研推計準拠

パターン2：日本創成会議推計準拠

※2010年の人口は国籍及び年齢不詳人口をあん分して算出した基準人口（2010年国勢調査人口：8,903人）

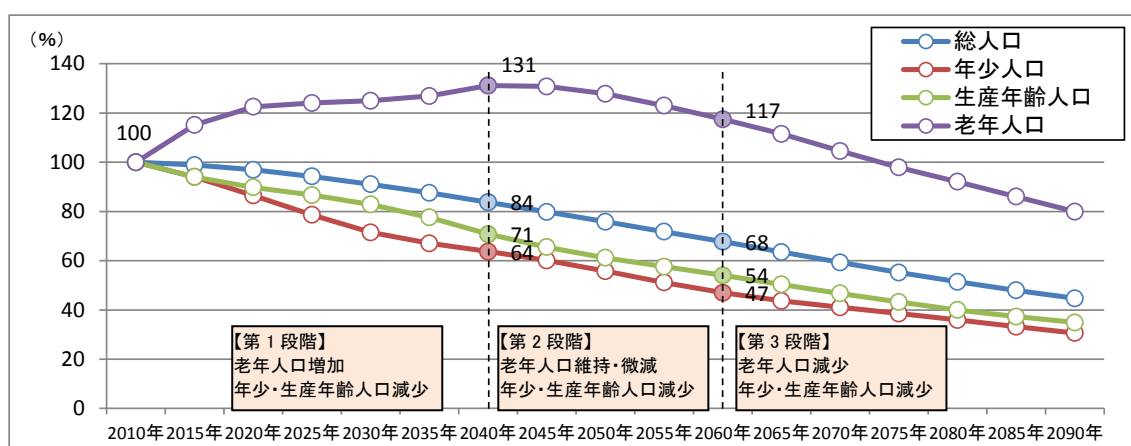
b) 人口減少段階の分析

●本町の人口減少は全国よりも約 15 年早く進行。

- 「人口減少段階」は、一般的に、「第一段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第二段階：老年人口の維持・微減」「老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- 全国の傾向を踏まえ、パターン1（社人研推計準拠）のデータを活用して本町の人口減少段階を推計すると、2040（平成52）年までは「第2段階」に該当し、それ以降「第3段階」に入ると推測されます。全国の傾向と比較すると、本町の人口減少は全国よりも約15年早く進行していることが分かります。

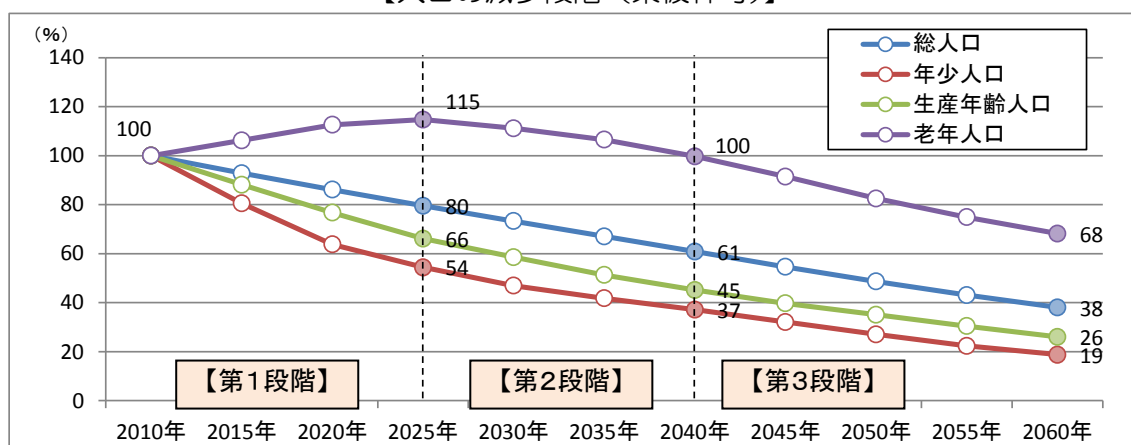
	2010 年	2040 年	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
老年人口	2,716 人	2,709 人	99.7	第 2 段階
生産年齢人口	5,157 人	2,331 人	45.2	
年少人口	1,027 人	381 人	37.0	

【人口の減少段階（全国）】



出典：「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」国立社会保障・人口問題研究所より作成
 ※2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

【人口の減少段階（東彼杵町）】



出典：パターン1（社人研推計準拠）

(3) 仮定値による将来人口の推計と分析

本町における施策検討の参考とするために、将来人口に及ぼす、自然増減（出生、死亡）や社会増減（人口純移動）の影響度を分析します。

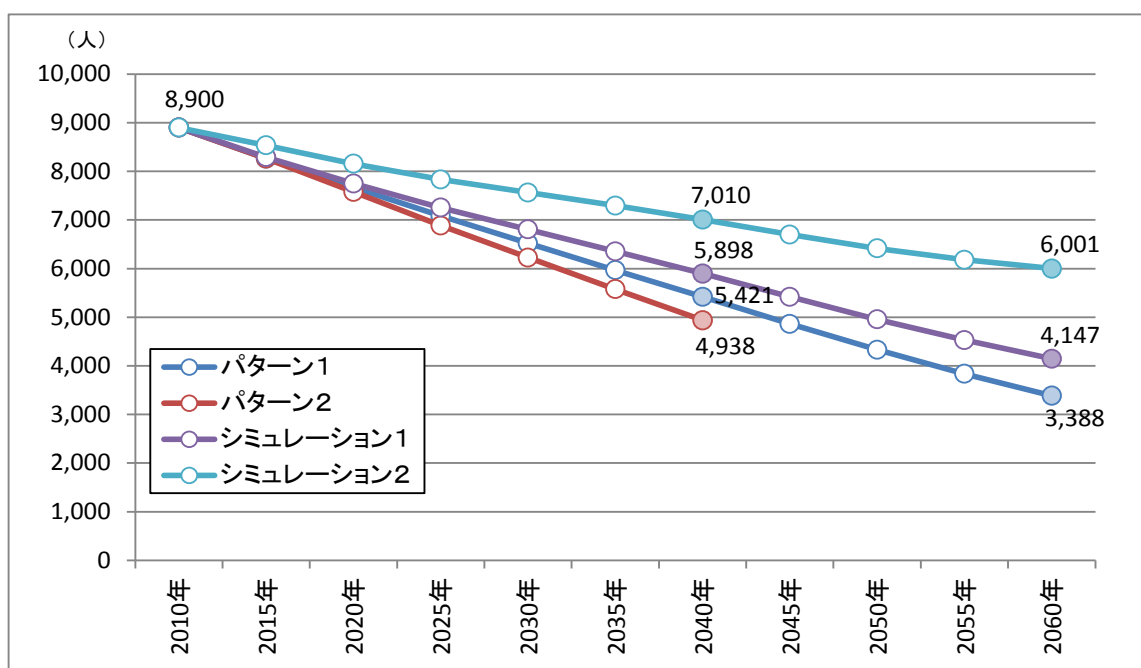
a) 総人口の分析

●2040(平成 52)年の推計人口は、出生率が人口置換水準(2.1)まで回復した場合、約 500 人回復し、加えて人口移動が均衡した場合は約 1,600 人回復。

- ・本町では、出生率が上昇した場合には、2040(平成 52)年に総人口が 5,898 人、出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、2040(平成 52)年の総人口が 7,010 人と推計されます。
- ・パターン1（社人研推計準拠）に比べると、それぞれ約 500 人、約 1,600 人多くなることが分かります。

シミュレーションの概要	基準年	推計年
シミュレーション1 ・仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション	2010 年	2015 年、2020 年、2025 年、2030 年、2035 年、2040 年、2045 年、2050 年、2055 年、2060 年
シミュレーション2 ・仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション	2010 年	2015 年、2020 年、2025 年、2030 年、2035 年、2040 年、2045 年、2050 年、2055 年、2060 年

【シミュレーション結果（東彼杵町）】



出典：パターン1：社人研推計準拠

パターン2：日本創成会議推計準拠

※2010年の人口は国籍及び年齢不詳人口をあん分して算出した基準人口（2010年国勢調査人口：8,903人）

b) 「自然増減の影響度」及び「社会増減の影響度」

●本町の人口減少対策は、自然減対策と社会減対策の両輪で取り組むことが必要。

- ・本町では、自然増減の影響度は「3」、社会影響度は「3」となります。
- ・影響度は、数値が大きいほど人口減少度合いを抑える上で効果的であることを示していることから、本町では、人口減少度合いを押さえ、歯止めをかけるためには、自然減対策と社会減対策の両輪で取り組む必要があると考えられます。

【自然増減・社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1／パターン1 =5,898÷5,421=1.088⇒109%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2／シミュレーション1 =7,010÷5,898=1.189⇒119%	3

出典：（影響度の分析方法）『地方人口ビジョン』及び『地方版総合戦略』の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について」（平成26(2014)年10月20日）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

※自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

※社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

【県内自治体の影響度分布（長崎県）】

		自然増減の影響度(2040 年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減 の影響度 (2040 年)	1		時津町	大村市			2 (9.5%)
	2		佐々町	長崎市、長与町、波佐見町			4 (19%)
	3		川棚町	南島原市、雲仙市、東彼杵町、諫早市、島原市、佐世保市			7 (33.3%)
	4		松浦市、壱岐市	小値賀町、西海市、五島市			5 (23.8%)
	5		対馬市	平戸市、新上五島町			3 (14.3%)
	総計		6 (28.6%)	15 (71.4%)			21 (100%)

出典：「地域経済分析システム（RESAS）」内閣府

c) 人口構造の分析

- 自然減対策と社会減対策を併せることで、0～14 歳人口の維持につながる。
- 本町の人口減少対策として、自然減に対する取り組みと社会減に歯止めをかける施策の双方を同時に取り組むことが重要。

- ・ 2040 (H52) 年の 2010 (平成 12) 年に対する比率を見ると、0～14 歳人口は、パターン 1 (社人研推計準拠) よりもシミュレーション 1 (出生率が上昇) で減少が抑制され、シミュレーション 2 (出生率が上昇＋人口移動が均衡) で増加に転じています。
- ・ また、15～64 歳人口、20～39 歳女性人口は、パターン 1、シミュレーション 1 ではそれほど差がありませんが、人口移動が均衡すると仮定したシミュレーション 2 では、減少が抑制されています。
- ・ なお、65 歳以上人口は、パターン 1 とシミュレーション 1、2 の間ではそれほど大きな差は見られません。
- ・ このことから、本町では、自然減に対する取り組みと社会減に歯止めをかけるための定住・移住を促進する施策の双方を同時に取り組む必要があると考えられます。

【各推計ケースの人口増加率（東彼杵町）】

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年 →2040年 増加率	パターン1	-39.1%	-62.9%	-57.3%	-54.8%	-0.3%	-56.6%
	シミュレーション1	-33.7%	-29.7%	-15.2%	-52.2%	-0.3%	-52.9%
	シミュレーション2	-21.2%	1.5%	27.5%	-34.3%	-5.1%	-29.2%
	パターン2	-44.5%	-70.2%	-67.5%	-62.2%	-1.3%	-69.5%

出典：パターン 1：社人研推計準拠

パターン 2：日本創成会議推計準拠

シミュレーション 1：仮に、合計特殊出生率が H42 年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション 2：仮に、合計特殊出生率が H42 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

※2010 年の人口は国籍及び年齢不詳人口をあん分して算出した基準人口（2010 年国勢調査人口：8,903 人）

d) 老年人口比の変化

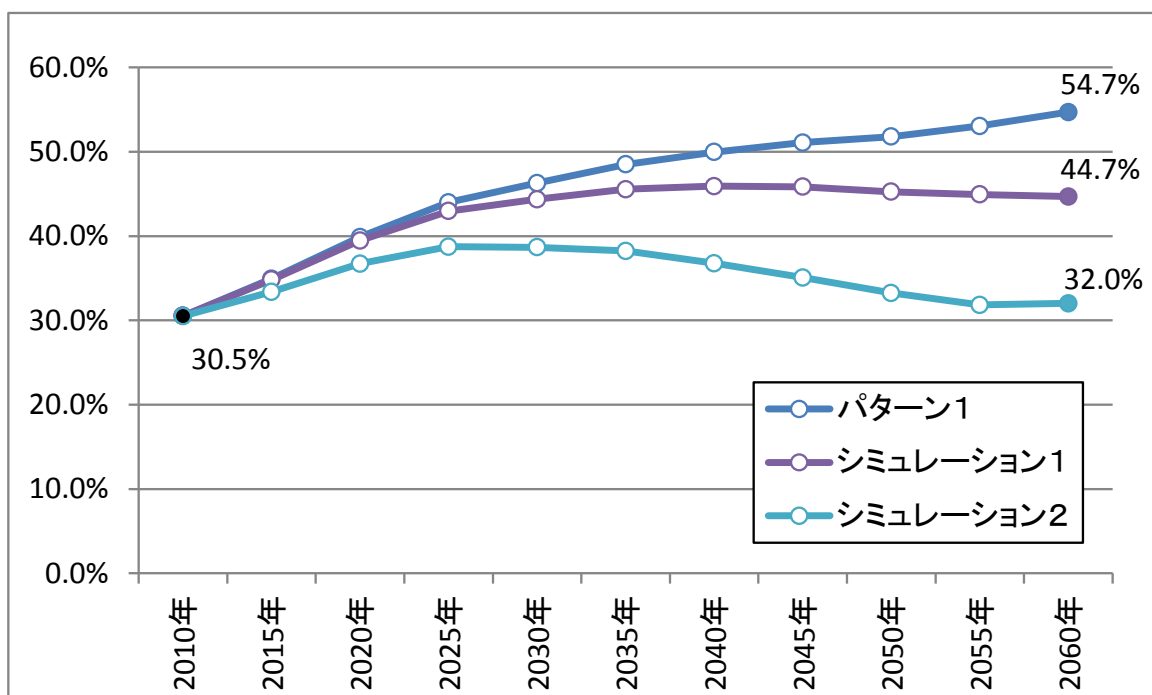
●自然減対策と社会減対策を併せることで、老年人口割合の抑制効果が向上。

- ・パターン1では、2040(平成52)年を超えても老年人口比率は上昇を続けますが、シミュレーション1においては、2030(平成42)年までに出生率が上昇するとの仮定によって、人口構造の高齢化抑制効果が2040(平成52)年頃現れはじめ、45.9%程度でピークとなり、その後低下していきます。
- ・また、シミュレーション2では、38.7%程度でピークとなることから、その効果はシミュレーション1よりも高く、社会減に歯止めをかける施策が高齢化率の抑制にも効果が高いことがわかります。

【H22年からH52年までの総人口・年齢3区分別人口比率（東彼杵町）】

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	8,900	8,261	7,669	7,085	6,522	5,968	5,421	4,863	4,330	3,836	3,388
	年少人口比率	11.5%	10.0%	8.5%	7.9%	7.4%	7.2%	7.0%	6.8%	6.4%	6.0%	5.7%
	生産年齢人口比率	57.9%	55.0%	51.6%	48.1%	46.3%	44.3%	43.0%	42.1%	41.8%	41.0%	39.6%
	65歳以上人口比率	30.5%	35.0%	39.9%	44.0%	46.3%	48.5%	50.0%	51.1%	51.8%	53.0%	54.7%
	75歳以上人口比率	17.7%	20.0%	21.7%	25.4%	29.9%	33.5%	35.2%	36.6%	37.4%	38.2%	38.8%
シミュレーション1	総人口	8,900	8,291	7,749	7,252	6,805	6,354	5,898	5,420	4,955	4,528	4,147
	年少人口比率	11.5%	10.3%	9.5%	10.0%	10.9%	11.8%	12.2%	12.2%	12.0%	12.0%	12.1%
	生産年齢人口比率	57.9%	54.8%	51.1%	47.0%	44.8%	42.7%	41.8%	42.0%	42.7%	43.1%	43.2%
	65歳以上人口比率	30.5%	34.8%	39.5%	43.0%	44.4%	45.5%	45.9%	45.8%	45.3%	44.9%	44.7%
	75歳以上人口比率	17.7%	19.9%	21.5%	24.8%	28.6%	31.4%	32.3%	32.8%	32.7%	32.4%	31.7%
シミュレーション2	総人口	8,900	8,534	8,157	7,832	7,563	7,295	7,010	6,701	6,416	6,182	6,001
	年少人口比率	11.5%	10.4%	10.0%	11.0%	12.5%	14.0%	14.9%	15.0%	14.9%	14.8%	15.0%
	生産年齢人口比率	57.9%	56.2%	53.3%	50.2%	48.9%	47.8%	48.4%	50.0%	51.9%	53.4%	53.0%
	65歳以上人口比率	30.5%	33.4%	36.7%	38.7%	38.7%	38.2%	36.8%	35.1%	33.3%	31.8%	32.0%
	75歳以上人口比率	17.7%	18.9%	19.7%	22.0%	24.6%	26.0%	25.4%	24.3%	22.6%	21.3%	20.1%

【老年人口の長期推計（東彼杵町）】



出典：パターン1：国立社会保障・人口問題研究所推計

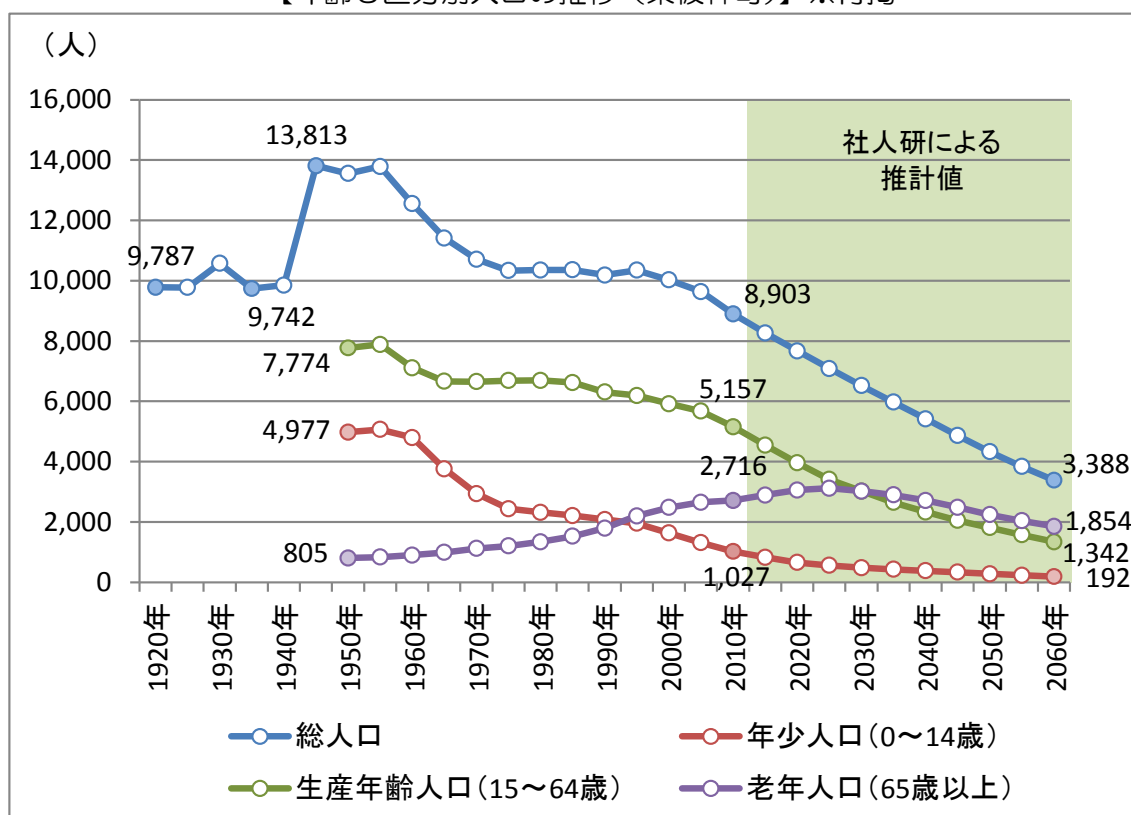
2.3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口変化が将来の地域住民の生活や地域経済、行財政に与える影響について分析・考察します。

出生や人口移動がほぼ現状のまま推移した場合、本町では、今後、総人口が4割以下に減少、生産年齢人口が2割以下に減少、年少人口が3割以下に減少、生産年齢人口と老年人口の逆転などが発生すると予測されています。

このような事象は、地域の経済、生活、町政に対して以下のような影響を与えると考えられます。

【年齢3区分別人口の推移（東彼杵町）】※再掲



出典：(1920年～2010年)「国勢調査(各年10月1日)」総務省
(2015年～2060年)「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

(1) 地域の産業経済に与える影響

地域の経済活動が縮小し、雇用環境などが悪化するだけでなく、地場産業や伝統産業の継承が困難になり、地域のブランド力が低下する可能性があります。

総人口の減少	・消費者の減少による日用品を販売する店舗や生活サービスの経営悪化 ・転入者のための住宅需要の減少による建設業、不動産業の経営悪化
生産年齢人口の減少	・従業者の減少による地域経済を支える農業（お茶）の縮小
年少人口の減少	・子ども向け産業（小売り・サービス等）の縮小
生産年齢人口と老年人口の逆転	・高齢化と後継者不足による地場産業である農業（お茶）や伝統産業（鯨）の衰退 ・農業（お茶）、伝統産業（鯨）の衰退による地域ブランド力（地域イメージ）の希薄化

(2) 町民生活に与える影響

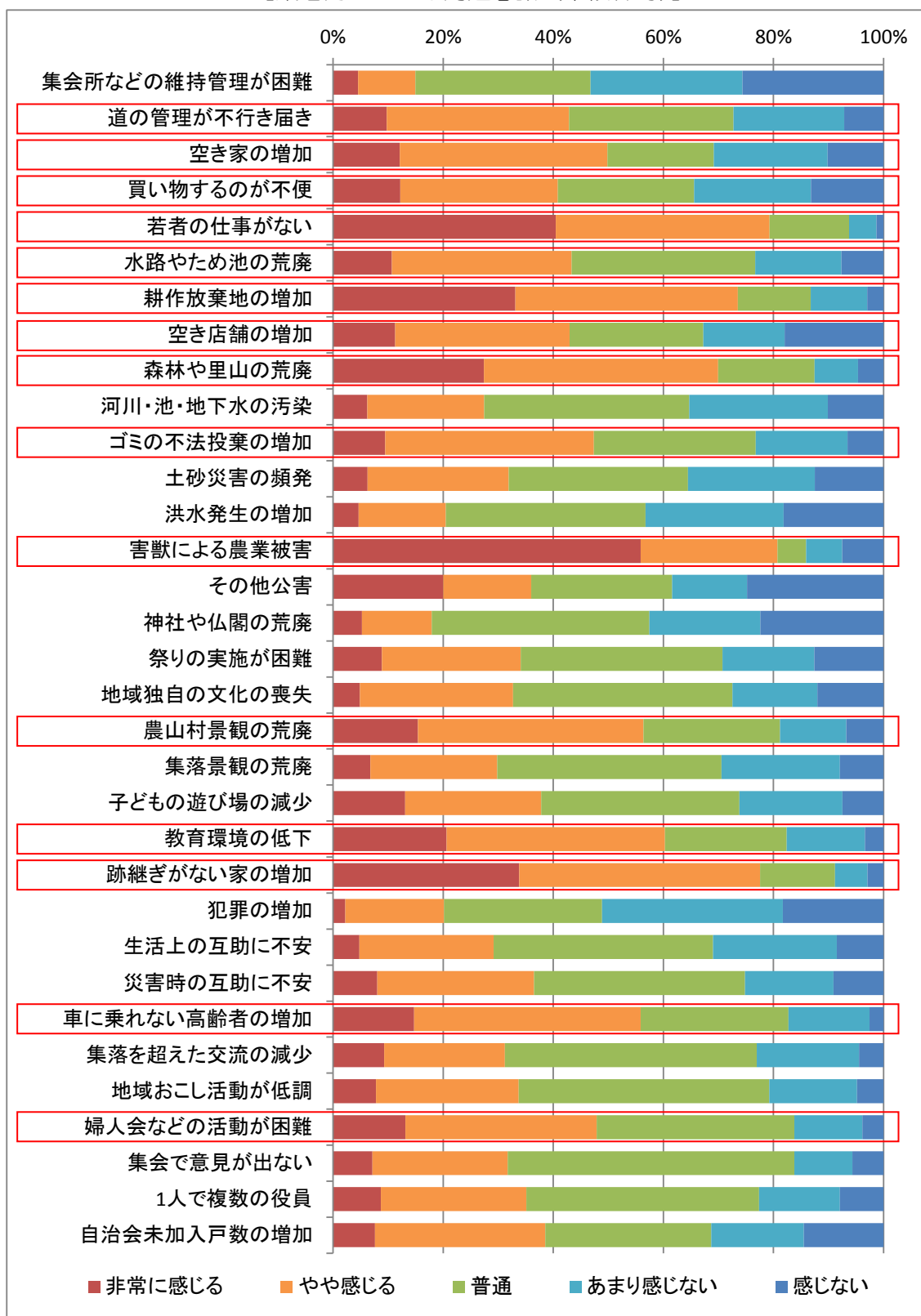
利用者の減少により、生活に身近な施設や公共交通の撤退が懸念されるほか、防災性や防犯性の低下により日常生活の安全性が脅かされる可能性があります。

特に、高齢化がより進行する地域で公共交通が廃止された場合、車を運転しなくなった高齢者の足が奪われることになります。

このような問題は、高齢化や人口減少が先行している集落において、すでに現実のものとなっています。

総人口の減少	・市場規模の縮小による、日用品を販売する店舗、生活サービス施設、医療施設等の撤退 ・利用者の減少による公共交通の減便・廃止 ・耕作放棄地や空き家、空き店舗の増加による景観の悪化や防犯性の低下 ・地域活動の縮小による地域コミュニティの希薄化 ・管理されない山林や農地の増加による災害危険性の増加 ・上下水道等、公的サービス負担額の増加
生産年齢人口の減少	・消防団・水防団の担い手不足による地域防災力の低下
年少人口の減少	・子どもの数の減少に伴う保育園、幼稚園の減少や小中学校の統合等による、通園・通学時間の増加
生産年齢人口と老年人口の逆転	・災害時の要支援者に対する支援者の負担増大

【集落内における問題意識（東彼杵町）】



出典：「集落実態アンケート」東彼杵町（2014 年）

※赤枠は「非常に感じる」「やや感じる」を併せて 40%以上の項目

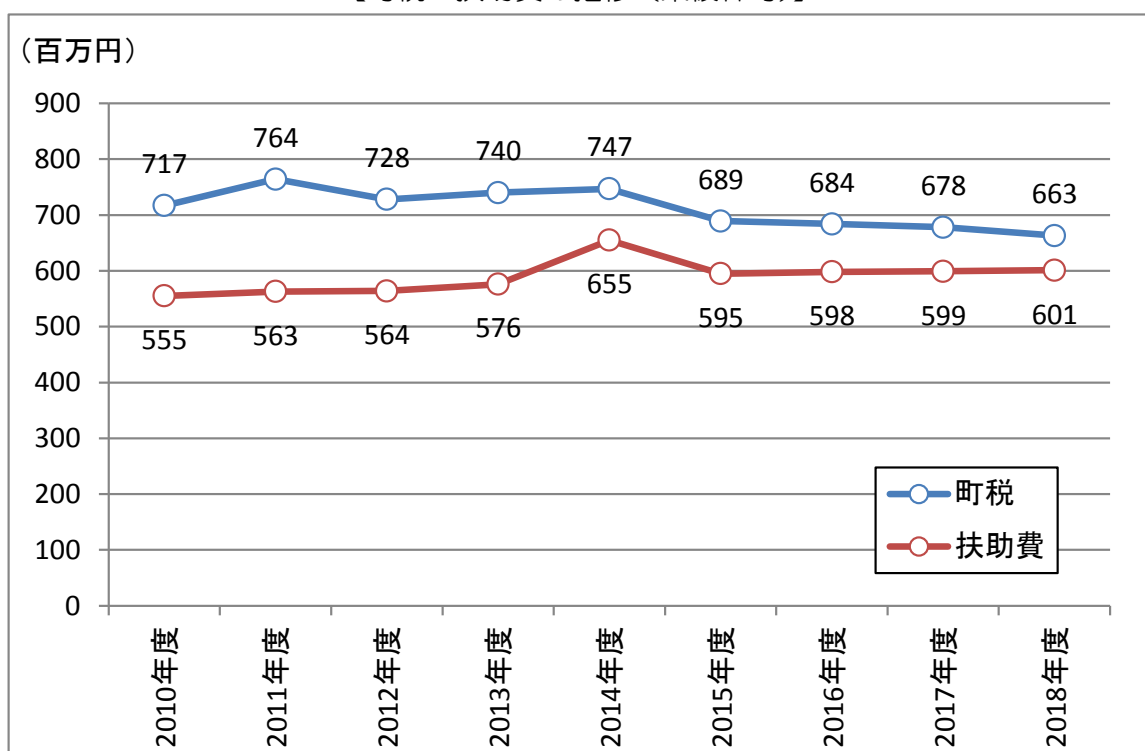
(3) 町財政に与える影響

税収など町の収入が減少し、扶助費などの支出が増加するだけでなく、公的サービスを担う民間活力が縮小することにより、公共としての負担が増大する可能性があります。

特に、人口密度の低い本町は、町民一人あたりのサービスコストが都市部よりも高くなっており、今後、人口減少が進行すると、その格差が拡大することになります。

総人口の減少	・ 地域経済の縮小による法人税納付額の減少 ・ 公的サービスの一翼を担う「新たな公」の縮小 ・ 公共施設の利用者減少による管理の非効率化 ・ 耕作放棄地や空き家の増加による維持管理負担の増大 ・ 人口規模に応じて配分される様々な公的補助金の縮小
生産年齢人口の減少	・ 個人税納付額の減少
年少人口の減少	・ 子どもの数の減少に伴う保育園、幼稚園の減少や小中学校の統合等に伴う、交通施策等負担の増大
生産年齢人口と老年人口の逆転	・ 扶助費の増加

【町税・扶助費の推移（東彼杵町）】



出典：「中期財政計画」東彼杵町

※2010～2013 年度：実績値、2014～2018 年度：計画値

3. 人口の将来展望

3.1 将来展望に関する調査・分析

人口の将来を展望するにあたっては、地域住民の結婚・出産・子育ての希望や、地方移住に関する希望等を実現する観点を重視することが重要です。

人口政策において重点的に取り組むべき課題・方向性を明らかにするため、以下の分析を実施しました。

(1) 結婚の意向

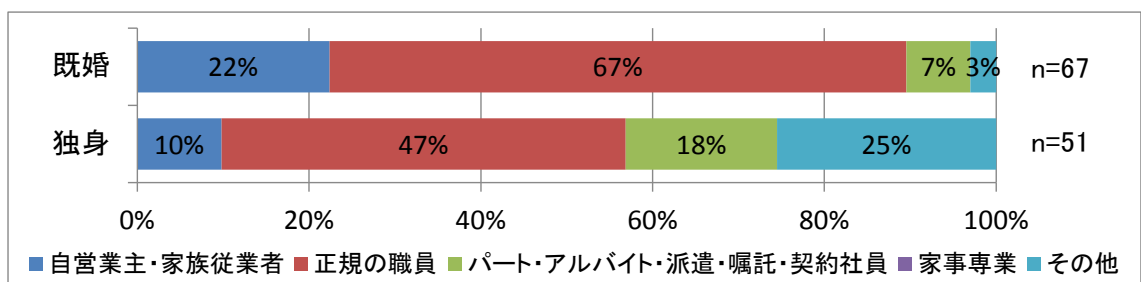
a) 婚姻状況

●男性は、職業の安定が結婚につながる。

●女性は、結婚や出産を機に就業形態を変えざるを得ない状況。

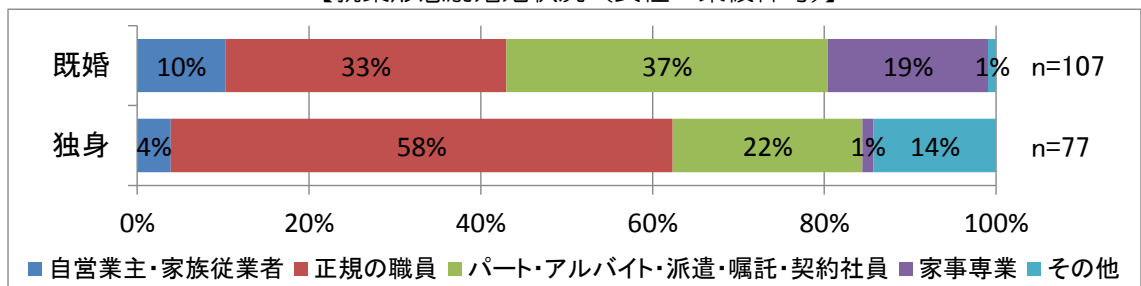
- ・男性では、既婚者の約 9 割が自営業主・家族従事者及び正規の職員であるのに対し、独身者ではパート・アルバイト・派遣・嘱託・契約社員の割合が増えており、職業の安定が結婚につながっていると考えられます。
- ・一方女性では、男性とは逆に既婚者でパート・アルバイト・派遣・嘱託・契約社員の割合が増えており、結婚や出産を機に就業形態を変えざるを得ない状況がある可能性があります。

【就業形態別婚姻状況（男性・東彼杵町）】



出典：「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」長崎県

【就業形態別婚姻状況（女性・東彼杵町）】



出典：「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」長崎県

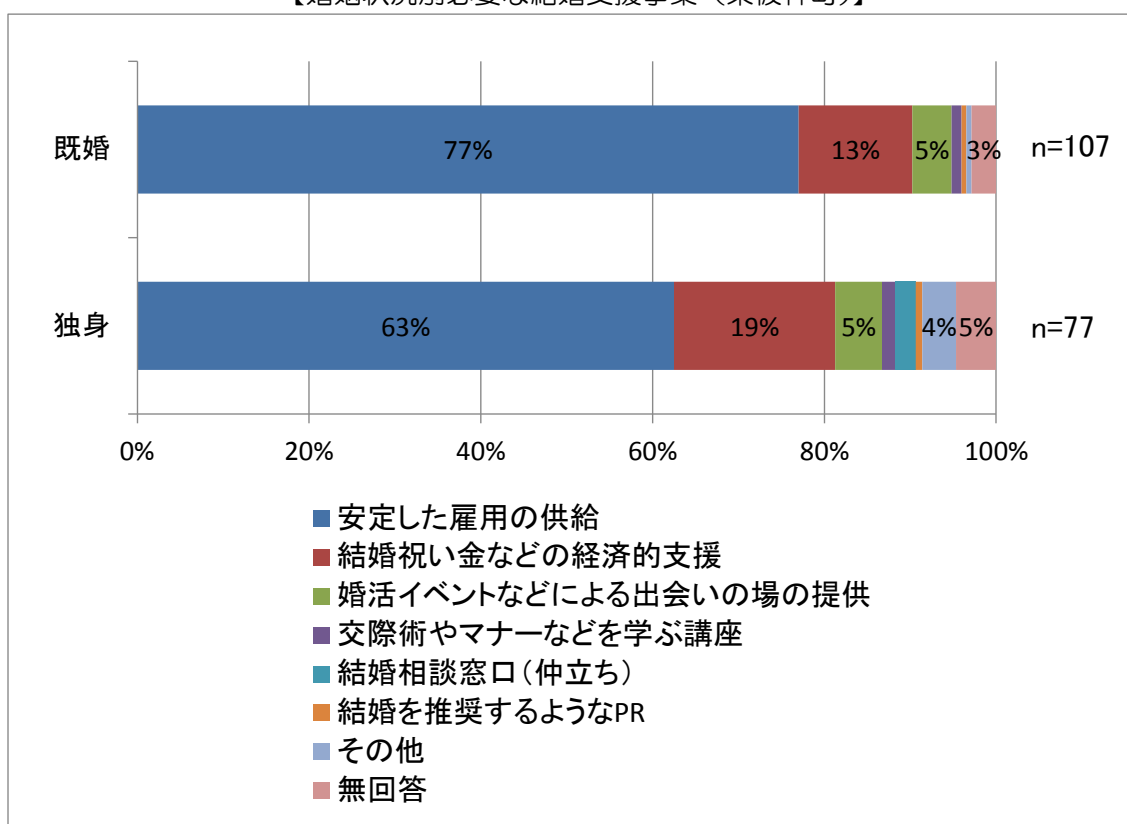
b) 求められる結婚支援事業

●結婚の促進には、安定した雇用の確保が重要。

●独身者に対しては、経済的支援や結婚相談窓口などの直接的な支援が効果的。

- ・全体的に、安定した雇用の供給に対する要望が高くなっており、前項にも示すとおり、結婚の促進には、安定した雇用の確保が重要と考えられます。
- ・また、独身者に対しては、安定した雇用の供給とあわせて、結婚祝い金などの経済的支援や結婚相談窓口（仲立ち）など、直接的な支援への要望も高い結果となっています。

【婚姻状況別必要な結婚支援事業（東彼杵町）】



出典：「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」長崎県

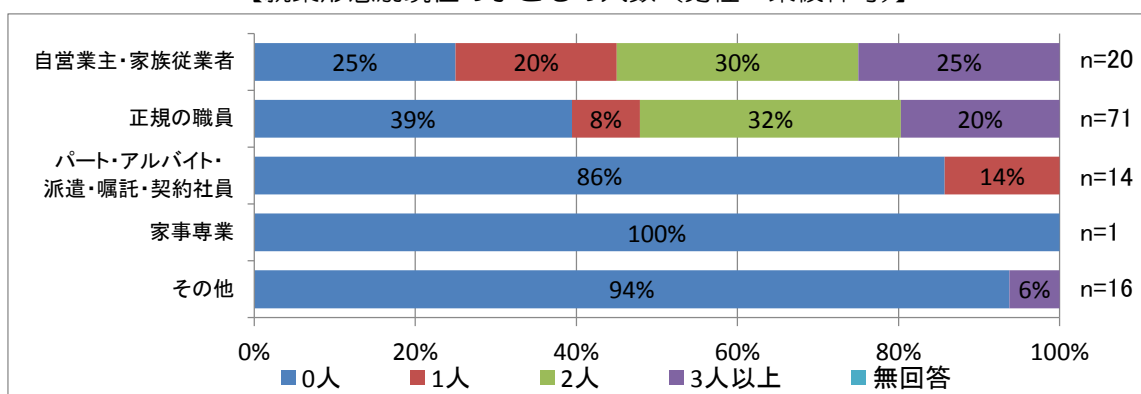
(2) 妊娠・出産・子育ての意向

a) 現在の子どもの人数

●子どもの人数は、男性の収入と、女性の子育てに充てられる時間が大きく影響。

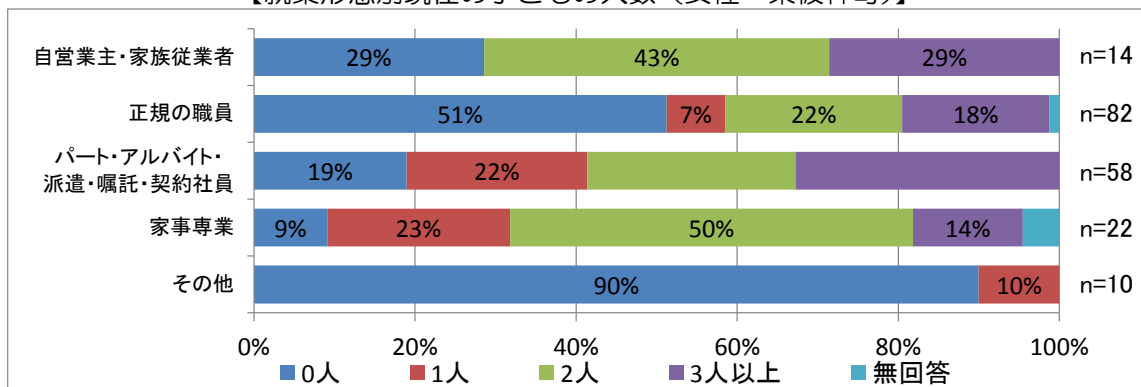
- ・子どもの人数を就業形態別に見ると、婚姻状況と同様に、男性では自営業・家族従業者、正規の職員、女性では家事専業、パート・アルバイト・派遣・契約社員の順に多くなっており、男性の収入と、女性の子育てに充てられる時間が、子どもの人数に大きく影響していると考えられます。
- ・また、理想とする子どもの人数に比べ、実際の子どもの人数は半分以下となっており、結婚、妊娠、出産、子育ての希望を叶えることで、出生率の上昇が可能と考えられます。

【就業形態別現在の子どもの人数（男性・東彼杵町）】



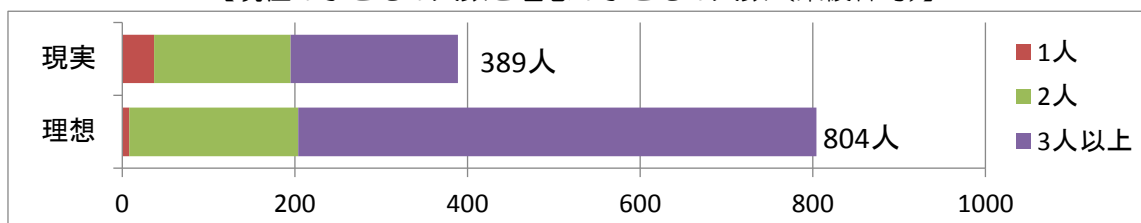
出典：「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」長崎県

【就業形態別現在の子どもの人数（女性・東彼杵町）】



出典：「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」長崎県

【現在の子どもの人数と理想の子どもの人数（東彼杵町）】



出典：「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」長崎県

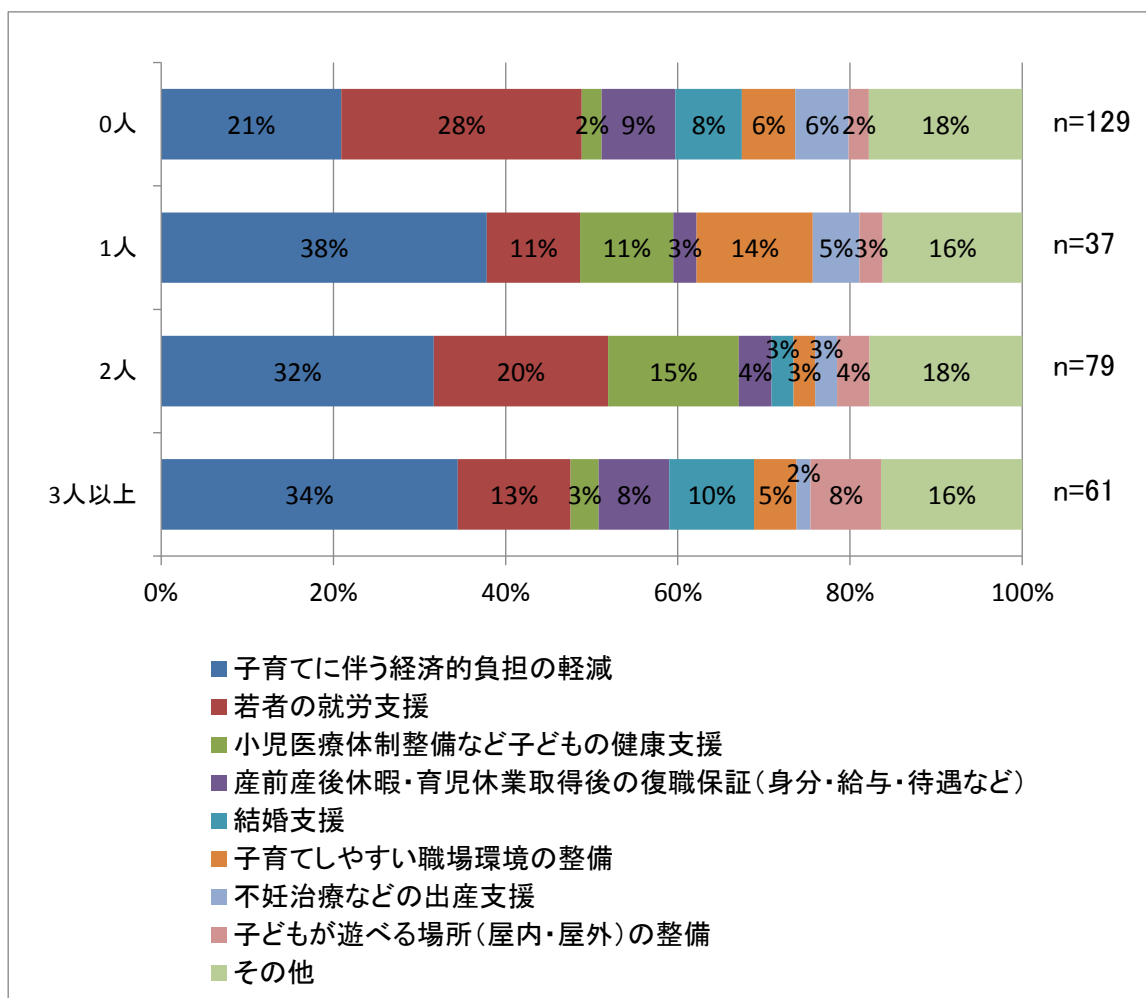
※値は回答された子どもの人数と回答者数を乗じて算出

b) 求められる出産、子育て支援策

- 子育てに伴う経済的負担の軽減や就労支援に対する要望が高い。
- 職場環境が、出産を判断する大きな要因。
- 子どもがいる家庭において、職場環境の整備に対する要望が高い。

- ・全体的には、子育てに伴う経済的負担の軽減と若者の就労支援が高い傾向にあります。
- ・特に、子どものいない人では、若者の就労支援と産前産後休暇・育児休業取得後の復職保証への要望が高くなっており、職場環境が出産を判断する大きな要因となっていると考えられます。
- ・また、子どもが1人いる家庭では、子育てしやすい職場環境の整備への要望が高くなっており、職場環境が「2人目の壁」となっている可能性があります。

【現在の子どもの人数別求められる出産、子育て支援策（東彼杵町）】



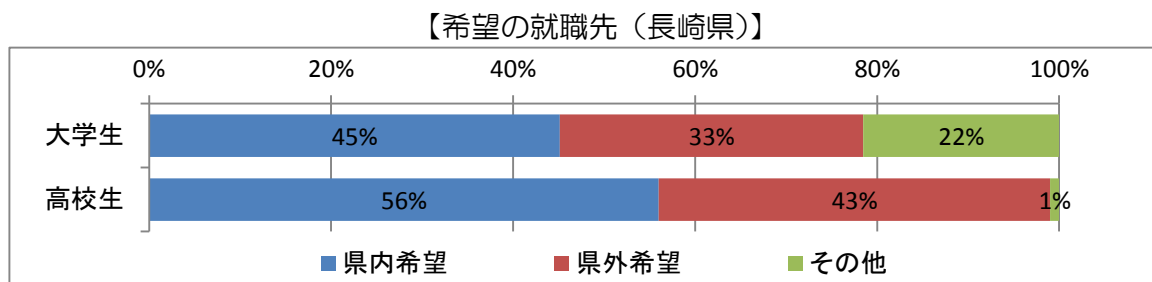
出典：「結婚・妊娠・出産・子育ての意識調査」長崎県

(3) 大学生・高校生の進路等の希望

町内には大学、高校が立地していないため、県が実施した県内出身大学生アンケート及び高校生アンケートに基づき、大学生、高校生の進路に関する分析を行います。

a) 県外転出の意向

●県内出身の大学生の約3割、高校生の約4割が、県外の就職先を希望。

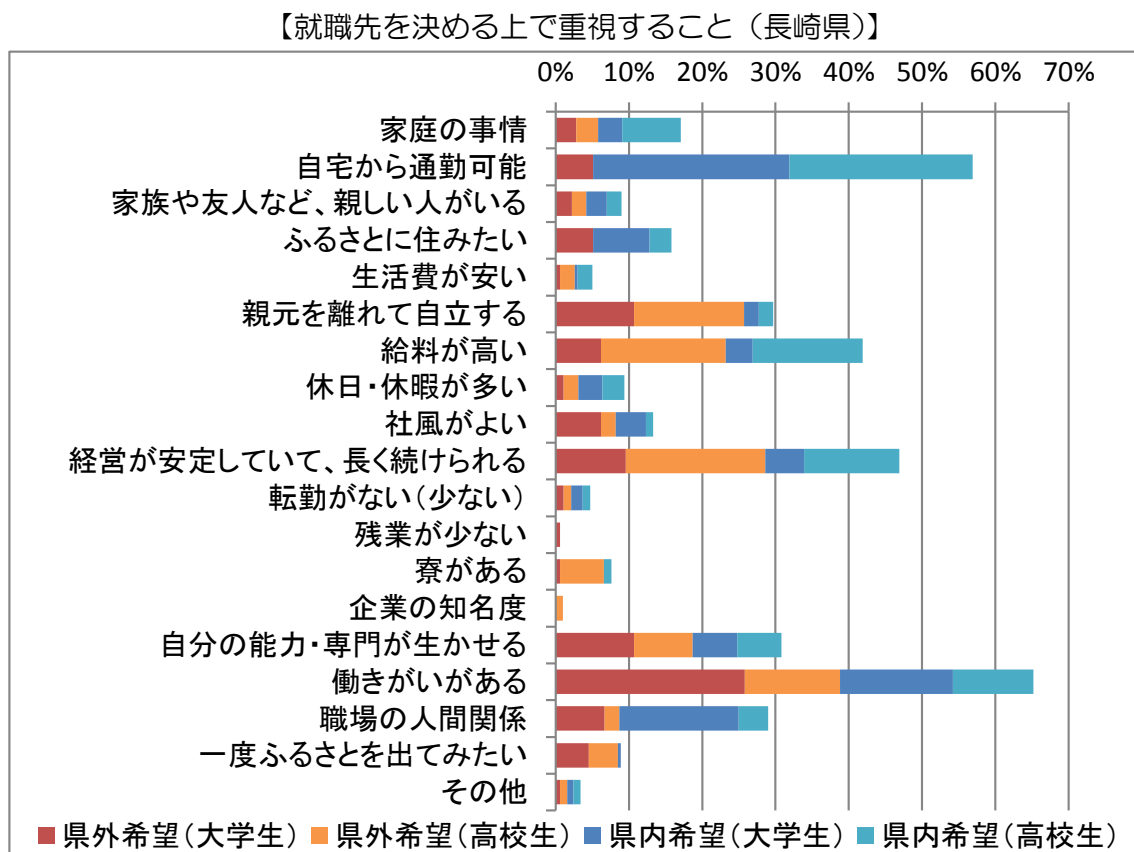


出典：長崎県政策企画課調べ

※その他：大学生は「どちらでもよい」、「無回答」の合計、高校生は「不明」

b) 就職先を決める上で重視すること

●県外の就職先を希望する学生は、「給料の高さ」「経営の安定」「働きがい」を重視。



(4) 地方移住の希望に関する分析

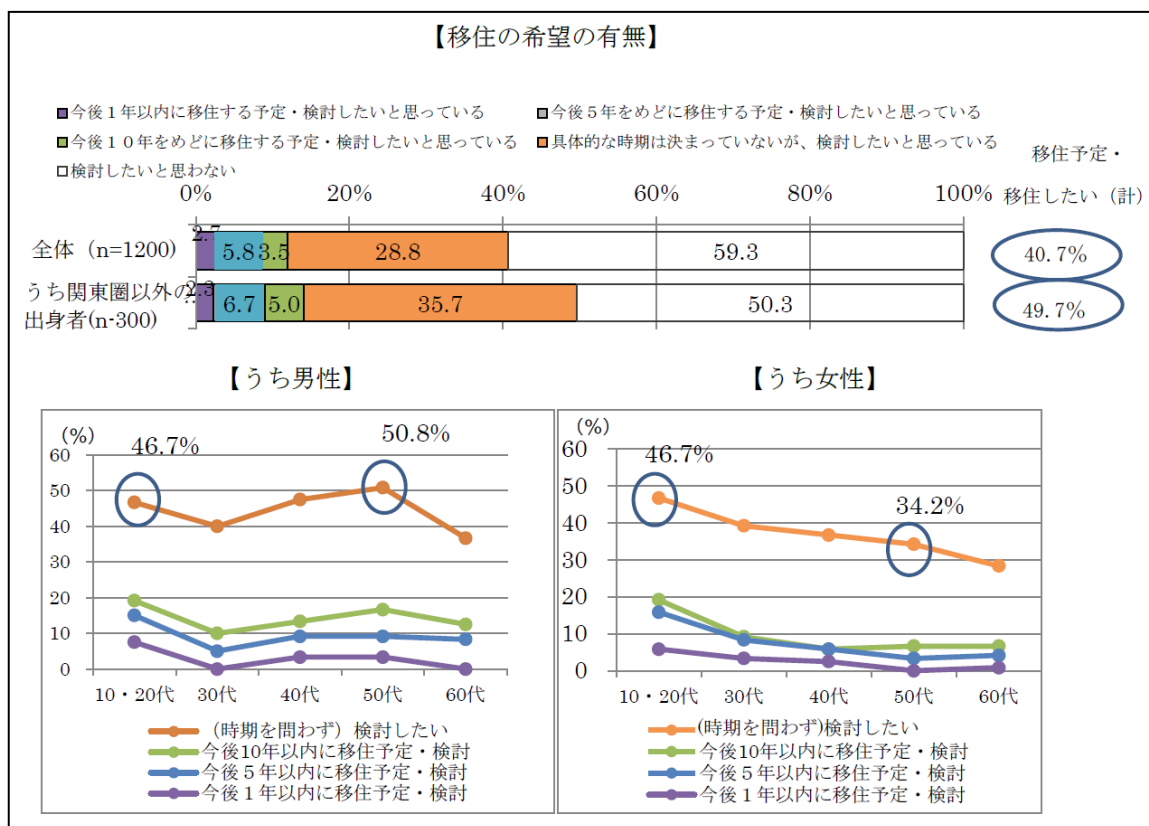
a) 地方移住の意向

本町への移住の可能性について把握するために、国が実施した「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」の結果を以下に示します。

i) 地方移住の意向

●東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約4割（うち関東圏以外の出身者では約5割）。

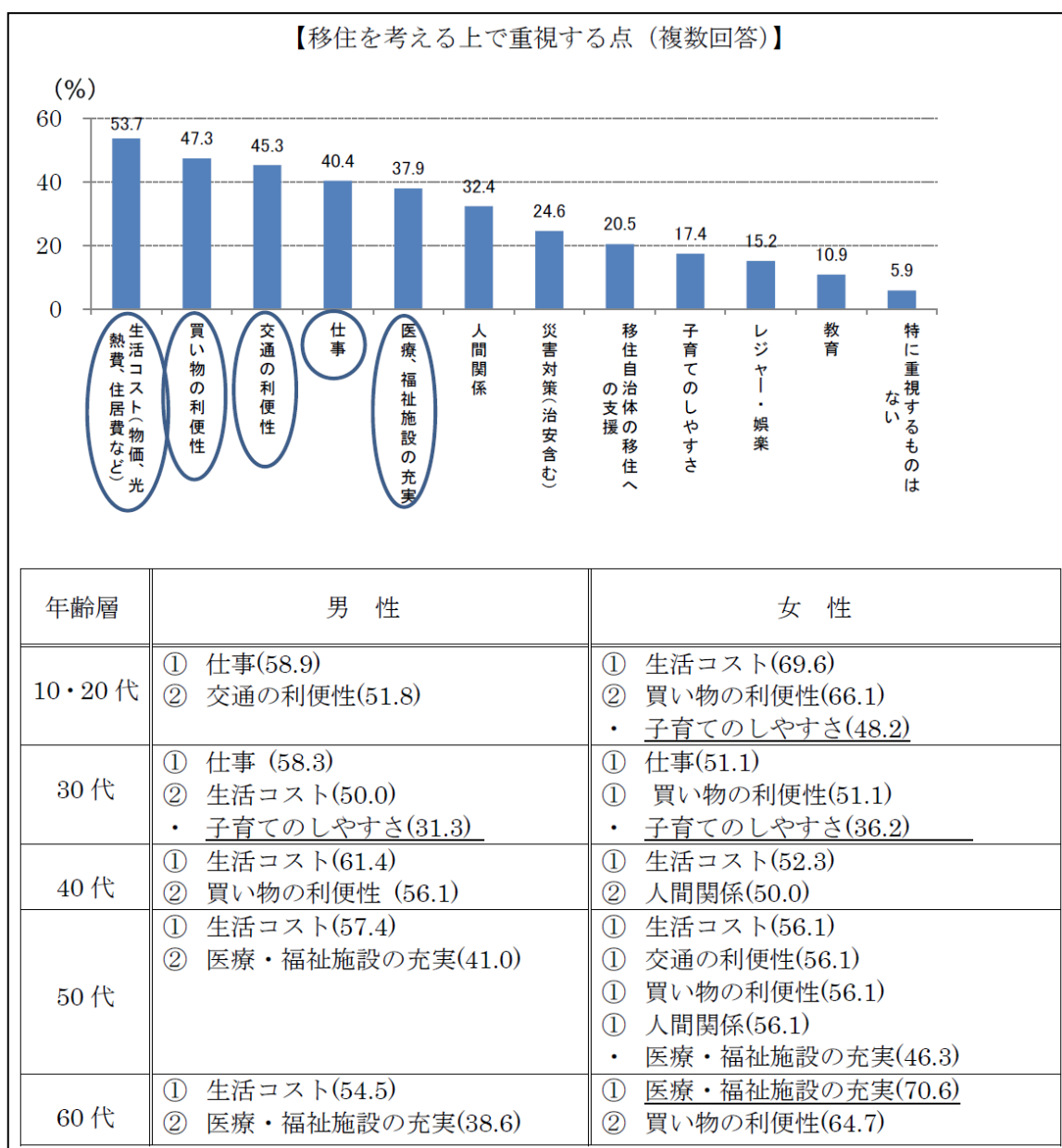
- ・今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人（「今後1年」「今後5年をめぐ」「今後10年をめぐ」「具体的な時期は決まっていなが、検討したい」の合計）は、全体の約4割（40.7%）となっています。
- ・うち関東圏（1都6県）以外の出身者では約5割（49.7%）となっています。
- ・性別×年齢層別に見ると、男女とも10・20代で移住する予定又は検討したいと回答した人の割合（46.7%）が比較的高くなっています。
- ・50代男性では移住希望者が比較的高い（50.8%）が、50代女性では比較的低い（34.2%）ことがわかります。



ii) 移住を考える上で重視する点

●移住を考える上で重視する点としては、「生活コスト」「買い物や交通の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」を挙げる人が比較的多い。

- ・全体的に、「生活コスト」「買い物や交通の利便性」「仕事」「医療・福祉施設の充実」が移住を考える上での重視する点として挙げる人が多くなっています。
- ・これに加えて、10～30代女性、30代男性は、「子育てのしやすさ」（10・20代女性：48.2%、30代女性：36.2%、30代男性：31.3%）を重視する人が多くなっています。
- ・60代女性は「医療・福祉施設の充実」（70.6%）を重視しています。



出典：「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」まち・ひと・しごと創生会議資料

b) 本町の生活コスト

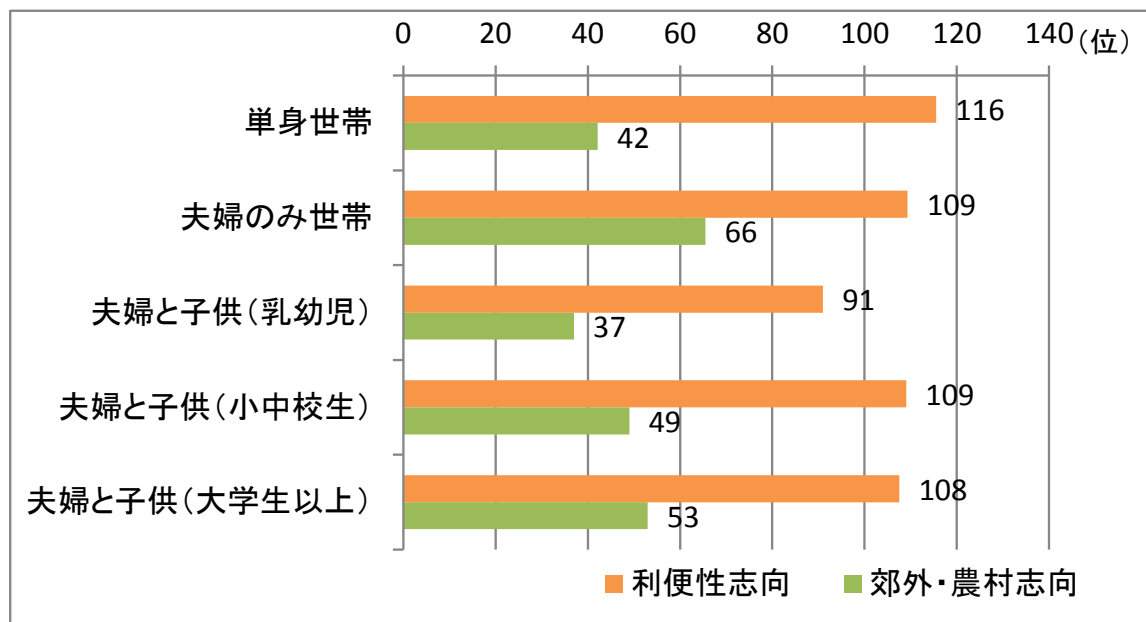
移住を考える上で重視する「生活コスト」に対して、本町の状況を把握するために、「地域の生活コスト「見える化」システム（経済産業省）」に基づく本町の生活コストの九州・沖縄地方でのランキングを以下に示します。

●本町の生活コストの平均ランキングは、利便性志向の世帯よりも郊外・農村志向の世帯で高い。

- ・本町の生活コストの平均ランキングは、利便性志向の世帯よりも郊外・農村志向の世帯で高くなっています。
- ・家族構成別に見ると、夫婦と子ども（乳幼児）の世帯が最も順位が高く、子どもが小中学校、大学生以上になるにしたがい順位が低下する傾向にあります。町内に大学がないことや小中学校までの距離が遠いことが、順位を下げる要因の一つと考えられます。

経済産業省は、地方への移住・回帰の動きを後押しするため、「日本の『稼ぐ力』創出研究会」で検討を行い、生活コストの「見える化」システムを作成しました。当システムでは、市区町村別に、地域の家計収支や地域の暮らしやすさを貨幣価値で示すことにより、生活に係わる様々なコスト・ベネフィットを比較・検討することができます。

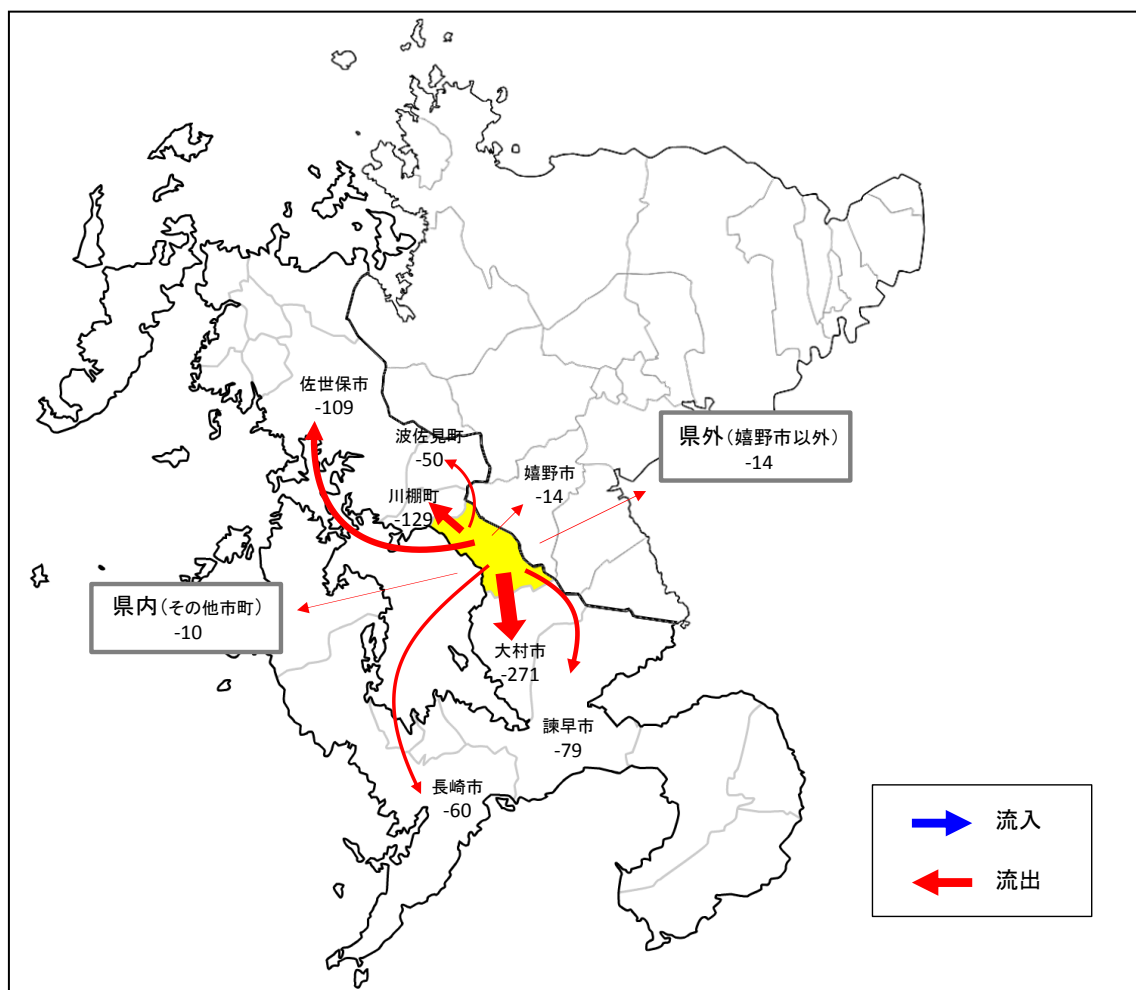
【生活コストの平均ランキング（東彼杵町、九州・沖縄地方での順位）】



c) 通学の状況

本町には高校がないため、通学流動は全ての近隣市町村に対して、流出超過となっています。特に、大村市、川棚町、佐世保市への流出が多くなっています。

【通学流動（東彼杵町）】



出典：「国勢調査（2010年10月1日）」総務省

3.2 東彼杵町が目指すべき将来の方向

人口の現状分析と、将来展望に関する調査・分析を踏まえ、本町において定住促進・地方創成を進めるうえで目指すべき将来の方向を整理します。

(1) 東彼杵町の特徴

a) 人口増減の特徴

- ・総人口については、50年後の2060（平成72）年には現在の4割以下の人口まで減少すると予測されています。さらに、2035（平成47）年には老年人口が生産年齢人口を上回り、2060（平成72）年には、生産年齢人口約0.73人で1人の老年人口を支えることになります。
- ・社会増減については、転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていますが、転入数、転出数ともに減少し、社会減は縮小傾向にあります。また、転出超過の大半は長崎県内の市町村に流出していますが、近年は東京圏等からの乳幼児を含む世帯の転入が増加しています。さらに、本町には、高校、大学が立地していないため、進学や就職の時期に町外に転出する若者が多くなっています。
- ・自然増減については、1992（平成4）年に出生数を死亡数が上回って以来、自然減の状態が続いています。

b) 産業の特徴

- ・本町では、農業、医療福祉、製造業を中心に雇用の場を提供していますが、農業、製造業の就業者数は減少傾向にあります。特に農業は、茶業を中心として地域経済を支える基盤産業となっていますが、就業者数の減少に加え、高齢化が進行しています。また、広大な茶畑や山あいの棚田、農山村の風景は本町の特徴的な景観ですが、近年、耕作放棄地の増加等に伴い、これらの景観の悪化が懸念されています。
- ・本町の失業率は、全国に比べて低い傾向にありますが、若年層の失業率が高く、若者の雇用場所が少ない可能性があります。また、就業者の多くは、一体的な生活圏である大村市や川棚町、佐世保市を中心とする近隣市町村に流出している傾向にあります。

(2) 人口減少に歯止めをかけ、地方創生を図る上での前提条件

a) 活かすべき町の資源（強み）

- **交通体系**：本町は長崎街道や平戸街道を中心に、古くから交通の要衝として栄えてきました。現在でも、長崎自動車道（東そのぎ I.C.）や JR 大村線（彼杵駅、千綿駅）、さらには隣接する大村市に長崎空港があり、交通の利便性が高い地域です。
- **景観資源**：本町には、自慢できる素晴らしい景観資源が数多く存在しており、多くの入客者を魅了しています。高台から望む大村湾の景色や広大な茶畑の風景は、東彼杵町の特徴的な景色となっています。これらの景観資源は、観光資源としてだけでなく、移住者にとっても大きな魅力となる可能性があります。
- **町民性**：本町は、人が親切、献身的、人間関係の輪を大切にする、人が温かいという町民性があり、地域力が高い地域といえます。
- **観光・交流**：近隣には国内外から多くの人々が訪れるハウステンボスが立地しており、年間 40 万の来訪者のある道の駅彼杵の荘との連携を図ることで、観光・交流面での相乗効果が期待できます。
- **企業誘致**：広域交通体系に恵まれた本町では、既に流通センター等が立地していますが、今後も関連する企業の誘致が期待できます。
- **医療**：本町に隣接する大村市、川棚町、嬉野市には救急医療に対応した医療機関が立地しており、いつでもこれらのサービスを受けることが可能です。
- **特産品**：本町には、そのぎ茶、みかん、びわ、イチゴ、アスパラガスといった農産物に加え、くじら、なまこ、牛肉などの特産品があり、これらを活かした商品開発や販路拡大等により、地域産業の活性化が期待できます。

b) 考慮すべき町の特性（弱み）

- **教育**：本町には、高校、大学が立地していないため、全ての高校生、大学生が町外に通学しており、そのまま町外に就職する可能性があります。
- **雇用**：茶業を中心とする農業が基盤産業として地域経済を支えています。進学に加え就職時期に町外に流出する若者が非常に多いことから、若者が希望する職種が本町には少ない可能性があります。

(3) 目指すべき将来の方向

a) 社会減対策【転入・転出】

・ 今の町民に対する魅力を高めることによる転出の抑制と転入の促進

定住を促進するために、高齢者や障がい者、生活困窮者も含めた全ての町民が、「暮らしやすい」と思える環境を整備していきます。住民に魅力的なまちづくりを町外にアピールすることで、移住の促進にもつなげます。

・ 本町の独自性を活かした転入の促進

「一流の田舎」「徹底的な田舎」等、本町独自のまちづくりを目指すことで、他の類似都市との差別化を図り、IJターンなどの新たな地方移住を促進します。

また、本町は自然・歴史・伝統文化などの地域資源に恵まれています。町外だけでなく町民もその存在に気づかずに埋もれてしまっているものもあります。このような地域資源を町内外へ情報発信することにより、本町の良さを積極的にアピールしていきます。

さらに、大都市とは違い小さなまちだからこそできる取組として、町民の意見が町の行政に反映される仕組みづくりを目指します。

b) 自然減対策【出生・死亡】

・ 地域力を活かした結婚・出産・子育ての支援

本町は、地域力が高く、地域が協力して子どもを見守り、育てていくことのできる素地があります。また、若者が結婚や出産に踏み切れない要因として、経済面や就労環境が大きく影響しています。このようなことから、企業・行政も一体となった地域ぐるみで結婚や子育てを積極的にサポートし、若者が本町で結婚し子どもを育てようと思える環境づくりを目指します。

3.3 東彼杵町の人口の将来展望

(1) 自然増減に関する仮定

- 考え方：結婚、出産、子育ての支援により合計特殊出生率が上昇すると仮定
- 仮定値：「国長期ビジョン」では 2040（平成 52）年の合計特殊出生率を 2.07（人口置換水準）と設定しています。本町では国に先行して人口置換水準まで回復することを想定して 2030（平成 42）年の値を 2.07 と設定します。また、2040（平成 52）年以降は、合計特殊出生率を 2.43（本町の希望出生率）と設定します。

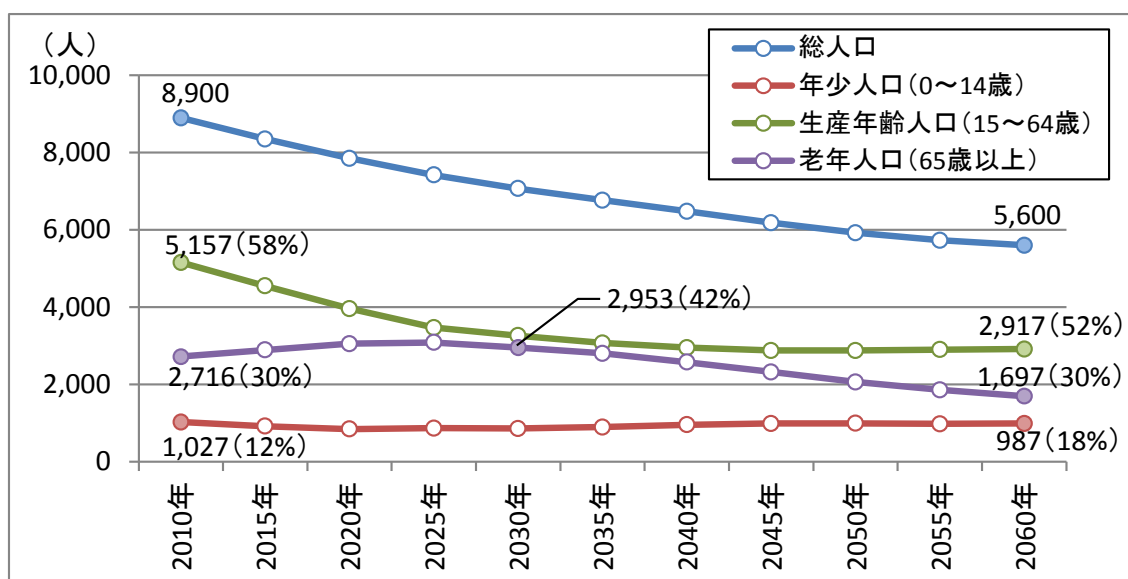
(2) 社会増減に関する仮定

- 考え方：移住促進により転出超過が解消されると仮定
- 仮定値：「国総合戦略」に基づく人口移動（東京圏から地方への転出・転入を 2030（平成 42）年時点で均衡）⇒社会増減 0

(3) 総人口・年齢三区分別の将来展望

- 上記のとおり、2030（平成 42）年以降の合計特殊出生率を 2.07（人口置換水準）、2040（平成 52）年以降の合計特殊出生率を 2.43（本町の希望出生率）とし、さらに 2030（平成 42）年以降の社会増減を 0 とした場合、2060（平成 72）年（長期ビジョンの目標年）の人口は 5,600 人となります。
- 老年人口比率は、2030（平成 42）年の 42% をピークに減少し、2060（平成 72）年には 30% となります。

【総人口・年齢三区分別人口の将来推計（東彼杵町）】



出典：(2010 年)「国勢調査 (10 月 1 日)」総務省
(2015 年～2060 年) 町推計値